



平成24年度

国立大学法人

# 東京農工大学 概要

地球をまわそう。MORE SENSE! 農工大



# 学長あいさつ



国立大学法人東京農工大学長

松 永 是

## 研究・社会貢献・教育の3点を追求して 新しい未来を創る場を提供し続ける大学へ

東京農工大学の歴史は1874年に遡り、内藤新宿にあった内務省勸業寮内藤新宿出張所農事修学場と蚕業試験掛を起源とし、東京高等農林学校、東京高等蚕糸学校等様々な統合・改組を経て、現在に至っています。こうした経緯は、本学が社会の変化に柔軟に対応し、科学技術の面から人類の豊かな生活や福祉に貢献するため、そしてそれを牽引する人材を輩出するため、常に新しいことに挑戦し、進化・発展し続けてきた証です。

そして現在、環境、食糧、エネルギー問題等の危機的問題に対して、大学という高等教育研究機関に期待される役割は一段と大きなものとなってきました。その責任を担うため、本学は様々な特色ある取組を通して、教育、研究、社会貢献のいずれの面でも大学の機能強化を図っています。例えば、まず挙げられるのはグローバル人材の育成です。我々が抱える諸問題は地球規模のものであり、これらを解決するためには国際協調が欠かせません。本学はその最前線の研究を世界各国との連携で推し進めながら、そこで活躍する国際的なオピニオンリーダーを育成するため、活発な国際交流に努めています。日本学術振興会のInternational Training Programのもとに行っている学生や若手研究者の長期派遣・受入、現在37か国92もの大学・研究機関との間に結ばれている国際学術交流協定、アジア・アフリカ現場立脚型環境リーダー育成プログラム等はその一例です。

また、テニュアトラック制度も他大学に先駆けて導入し、若手研究者の活躍の場を広げてまいりました。現在本学の40歳以下の若手教員の約3割がテニュアトラック経験者であり、大学全体に新風を吹き込む原動力となっています。そして、他大学との連携にも積極的で、既に開始している多摩地区国立5大学との単位互換制度、茨城大学と宇都宮大学を構成大学とする連合農学研究科、公私連携による早稲田大学との共同大学院である共同先進健康科学専攻に加え、新たに岩手大学と連携して共同獣医学科を設置する等、より良い研究・教育環境を作るために、大学の枠にとらわれることなくあらゆる可能性を

検討し実行しております。さらに、女性研究者の育成・支援として、キャンパス内の保育園設置や、産前・産後休暇、育児休業中の研究補助員の配置等、働き続けやすい環境を作り、優秀な人材に活躍してもらえるよう支援しています。

産学連携に関して言えば、従来から本学は外部資金獲得比率や企業との共同研究件数等において、常に全国の大学でトップクラスを維持してまいりました。平成22年度の特許権実施料収入は、全国1位です。これは本学の研究が社会に役立つものである事を示すと同時に、社会の必要性に敏感且つ柔軟に対応して、組織・機関の別なく外に開かれた研究に努めてきた結果であると自負しています。

そしてもちろん大学という教育機関として、学生生活支援も最重点項目です。学生が一番の大学づくりを常に心掛け、ワンストップサービスの充実やインターンシップ等のキャリアパス支援を始め、様々な取組を行っています。また、昨年小金井キャンパスに完成した140周年記念会館は、本学の環境保全研究の実証の場であると同時に、学生生活環境を更に豊かにしたり、産学交流の場として役に立っております。

本学は、『世界の平和と社会や自然環境と調和した科学技術の進展に貢献するとともに、課題解決とその実現を担う人材の育成と知の創造に邁進する』ことを基本理念としています。我々自身が研究者として『知の創造』、つまりイノベーションを推進すること、それを社会の益として還元し貢献すること、使命感と能力を兼ね備えた科学者・技術者を世に送り出すこと、これら研究、社会貢献、そして教育の3点を追求し新しい未来を創る場であり続けることが本学の役割です。東京農工大学は、本学ならではの機動力に基づく様々な角度からの積極的な取組を通じて、地球と人類の豊かな未来に資する先端的研究大学として、今後も不断の努力をもって前進を続けてまいります。

## はじめに

東京農工大学憲章	3
中期目標・中期計画	5
機構図	6
役職員	7
役職員の現員	8
歴代学長・歴代副学長・歴代監事	9
沿革	10
沿革図	11

## トピックス

東京農工大学のアドバンテージ	13
----------------	----

## 組織

大学院	17
学部	29
学内施設	35

## 入学状況・学生数・進路状況等

入学者選抜方法	43
入学状況	43
学生数	44
修了者数	45
卒業生数	46
専門学校等修了者数	46
学位授与数	46
進路状況	47

## 単位互換制度

単位互換制度	49
--------	----

## 国際交流

国際学術交流協定締結状況	50
研究者等交流状況	51
国・地域別外国人留学生数	53
学生の海外派遣人数	54

## 教育・研究・社会貢献活動

国際的な産学官連携の推進体制整備	55
特色・個性ある優れた取組等	56
公開講座等	59

## 財務

平成24年度東京農工大学予算の構成	60
外部資金の受入状況	60

## キャンパス

土地・建物	62
所在地一覧	63
建物配置図	64
交通案内	65

## 学年暦

学年暦	66
-----	----

## ブランドマーク等

東京農工大学は、MORE SENSE（使命志向型教育研究—美しい地球持続のための全学的努力）を基本理念に掲げ、循環型社会の実現に取り組んでいます。この理念を広く社会に理解してもらい、東京農工大学のブランド価値を向上させ、将来に向けてさらなる発展を目指して、平成18年4月にブランドマーク等を制定しました。

## ●ブランドマーク



本学の英語表記（Tokyo University of Agriculture and Technology）を基に、本学の理念とする「循環型社会の実現」をシンボル化したものです。農学（Agriculture）と工学（Technology）をグリーンとブルーの横軸で表し、循環の輪を中央に配した大変親しみやすいマークです。

## ●ブランドステートメント

## 地球をまわそう。MORE SENSE! 農工大

ブランドステートメントは、卒業生、在学生、教職員からの公募により制定しました。本学の理念とする「循環型社会の実現」を地球の明るいイメージで表現したものです。

# 東京農工大学憲章

## ■ 前 文

急激な知の拡大と深化、そして、それらがもたらした技術と社会システムの根底からの変化は20世紀を特徴付けるものの一つであった。21世紀を迎えた今日、このような変化はなお継続し、加速しているように見える。高度な知の生産と学習伝授（教育と研究）は、個人・共同体・国家のすべてにとって歴史上いまだかつてないほどに重大な意義を持つようになり、社会全体が文化的・経済的・環境持続的に発展し続けるための不可欠の要素ともなっている。その中で、大学は先端的な教育研究活動を通して、学術・文化発展の中心をなし、その旗手としての存在と役割はこれまで以上に重要となってくる。

東京農工大学は、1874年に設置された内務省勸業寮内藤新宿出張所農事修学場および蚕業試験掛をそれぞれ農学部、工学部の創基とし、1949年に大学として設置され、前身校を含め130年にも及ぶ歴史と伝統を有する大学である。

東京農工大学は、この建学の経緯から、人類社会の基幹となる農業と工業を支える農学と工学の二つの学問領域を中心として、幅広い関連分野をも包含した全国でも類を見ない特徴ある科学技術系大学として発展し、また、安心で安全な社会の構築や新産業の展開と創出に貢献しうる教育研究活動をおこなってきた。

東京農工大学は、自由な発想に基づく真理の探究を目指す教育と研究を展開し、また、科学技術が地球、社会、人類へ及ぼす影響を常に思慮しうる、教養豊かで指導的な研究者・技術者・高度専門職業人を養成するため、その拠って立つ理念と目標を国立大学法人東京農工大学憲章としてここに制定する。

## ■ 基本理念

東京農工大学は、20世紀の社会と科学技術が顕在化させた「持続発展可能な社会の実現」に向けた課題を正面から受け止め、農学、工学およびその融合領域における自由な発想に基づく教育研究を通して、世界の平和と社会や自然環境と調和した科学技術の進展に貢献するとともに、課題解決とその実現を担う人材の育成と知の創造に邁進することを基本理念とする。

東京農工大学は、この基本理念を「使命志向型教育研究—美しい地球持続のための全学的努力」(MORE SENSE : Mission Oriented Research and Education giving Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth) と標榜し、自らの存在と役割を明示して、21世紀の人類が直面している課題の解決に真摯に取り組む。

## ■ 教 育

東京農工大学は、学生の自主的・自律的な学習活動を尊重し、科学技術系の大学に相応しい学識、知の開拓能力、課題探求能力、問題解決能力を兼ね備えた人材を育成する。

東京農工大学は、科学技術系大学院基軸大学として、豊かな教養・高い倫理観と広い国際感覚を具備し、共生社会を構築して人類社会に貢献できうる先駆的で人間性豊かな指導的研究者・技術者・高度専門職業人を養成し、その社会的輩出に貢献する。

## ■ 研 究

東京農工大学は、人類社会の基幹を支える農学、工学およびその融合領域にかかわる基礎研究から科学技術に直結する応用研究に至る「使命志向型研究」の遂行により、卓越した新しい知の創造を推進する。

東京農工大学は、高い倫理観をもって、持続発展可能な社会の構築に向けた、人と自然が共生するための「科学技術発信拠点」としての社会的責任を果たす。

## ■ 社会貢献・国際交流

東京農工大学は、学術文化の発展と科学技術教育の基盤形成に参画し、諸研究機関、産業界、地域社会等との連携・交流を推進することで、我が国の科学技術の昂進、産業の振興や地域の活性化と発展に貢献する。

東京農工大学は、世界平和の維持と人類福祉の向上に貢献することを目標に、健全な科学技術の発展に資する教育研究活動の展開とその成果の発信を通じて、諸外国との学術的・文化的交流を深化させ、地球規模での共持続型社会の構築に貢献する。

## ■ 運 営

東京農工大学は、国立大学法人としての設置目的とMORE SENSEの基本理念を踏まえ、構成員の協働を通して自主的・自律的な運営を行う。

東京農工大学は、環境に配慮し、人権を尊重するとともに、国立大学法人としての公共性を自覚し、計画と評価を通じて、教育研究機関の特性を生かした組織・業務の見直しなど不断の改革を進め、高い透明性と幅広い公開性を原則に社会に対する説明責任を果たす。

# 中期目標・中期計画（平成22年度～平成27年度）

## ■（前文） 大学の基本的な目標

本学は、20世紀の社会と科学技術が顕在化させた「持続発展可能な社会の実現」に向けた課題を正面から受け止め、農学、工学及びその融合領域における自由な発想に基づく教育研究を通して、世界の平和と社会や自然環境と調和した科学技術の進展に貢献するとともに、課題解決とその実現を担う人材の育成と知の創造に邁進することを基本理念とする。本学は、この基本理念を「使命志向型教育研究－美しい地球持続のための全学的努力」（MORE SENSE：Mission Oriented Research and Education giving Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth）と標榜し、自らの存在と役割を明示して、21世紀の人類が直面している課題の解決に真摯に取り組む。

第2期中期目標・中期計画においては、「研究大学としての地位確立」をビジョンとして掲げ、その達成に向けて教育、研究、社会貢献のそれぞれの分野において、

1. 国際社会で指導的な役割を担える高度な能力を持つ人材を育成する大学
2. 高度な知の創造体としての科学技術系研究拠点大学
3. 人類の生存にかかわるグローバルな課題の解決や産業技術基盤を創出し発展させることで、人類の豊かで知的な生活や福祉に総合的に貢献する大学

を目指すこととする。これを標語の形にすれば『人を育み、技術を拓き、世界に貢献する科学技術系大学』となる。本学は、この目標を達成するため、四つの基本戦略（「教育研究力の強化」「人材の確保・育成」「国際化の推進」「業務運営改革」）に基づく中期目標・中期計画を策定し、必要な施策を実施する。

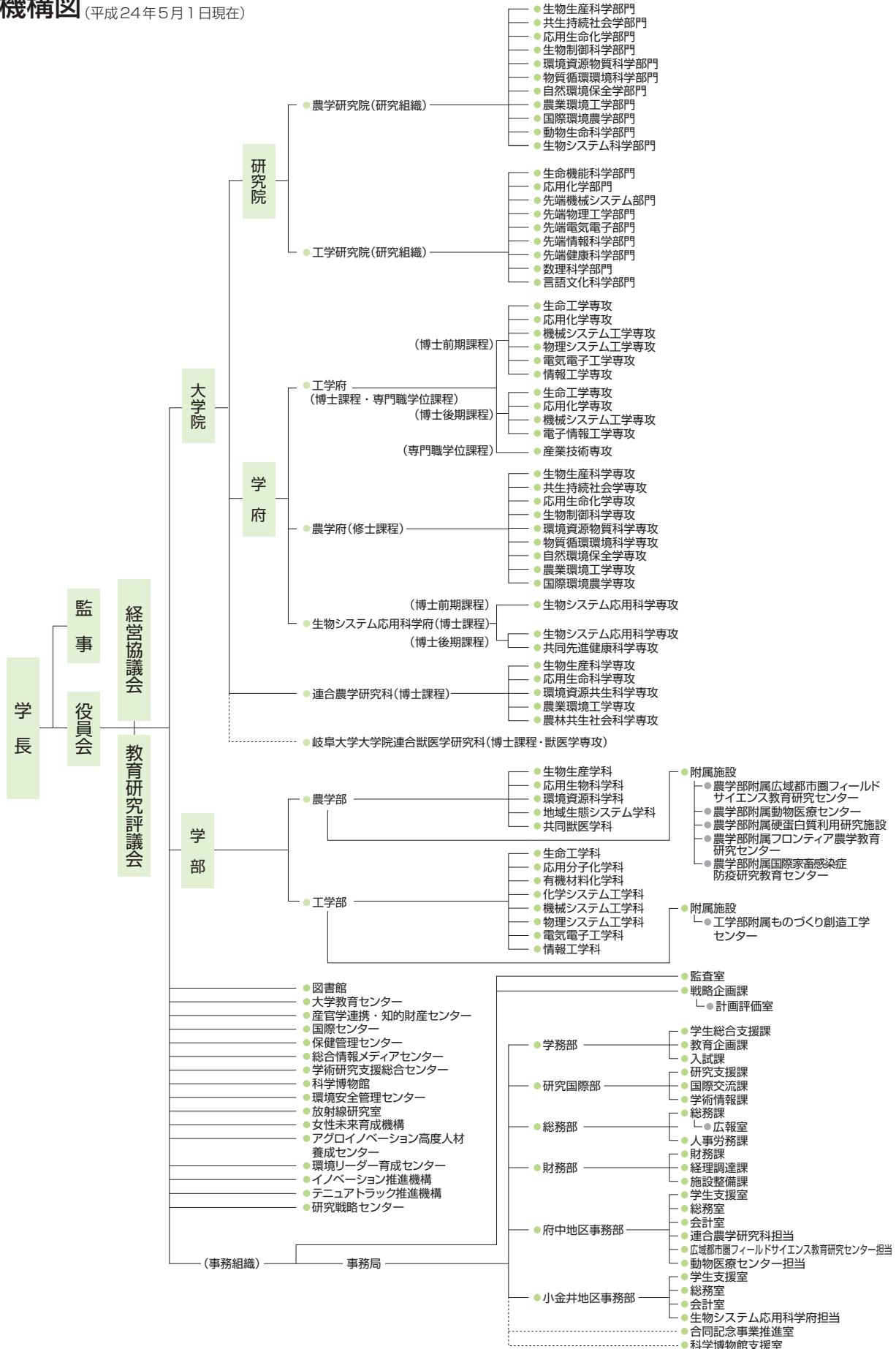
※上記は中期目標・中期計画「（前文）大学の基本的な目標」です。中期目標・中期計画（全文）は下記 URL にてご覧ください。

[http://www.tuat.ac.jp/outline/kei\\_hyou/houjinnhyouka/cyuuki\\_20100401/index.html](http://www.tuat.ac.jp/outline/kei_hyou/houjinnhyouka/cyuuki_20100401/index.html)

# 機構図・役職員・役職員の現員

はじめに

## ■ 機構図 (平成24年5月1日現在)



# 機構図・役職員・役職員の現員

## ■ 役職員 (平成 24 年 8 月 1 日現在)

役員等	
学長	松永 是
理事	
教育担当副学長	纈纈 明伯
学術・研究担当副学長	普後 一
広報・国際担当副学長	百鬼 史訓
総務・財務担当副学長兼事務局長	西村 直章
監事	
非常勤(業務担当)	高井 陸雄
非常勤(会計担当)	藤原 輝夫
学長特任補佐	松尾 浩道

経営協議会委員	
学長	松永 是
理事(教育担当副学長)	纈纈 明伯
理事(学術・研究担当副学長)	普後 一
理事(広報・国際担当副学長)	百鬼 史訓
理事(総務・財務担当副学長)	西村 直章
大学院農学研究院長	國見 裕久
大学院工学研究院長	永井 正夫
大学院生物システム応用科学府長	堤 正臣
大学院連合農学研究科長	船田 良
日本女子大学理事長・学長	蟻川 芳子
学校法人聖心女子学院常務理事	石川 明
日本ガイシ株式会社代表取締役社長	加藤 太郎
社団法人未踏科学技術協会理事長	木村 茂行
株式会社日立製作所フェロー	小泉 英明
前株式会社日本政策金融公庫 代表取締役 専務取締役	坂野 雅敏
特許庁審査業務部長	橋本 正洋
藤森工業株式会社代表取締役社長	藤森 明彦
前独立行政法人農業・食品産業技術 総合研究機構理事(研究管理担当)	八巻 正

部局長等	
大学院農学研究院	
大学院農学研究院長	國見 裕久
大学院工学研究院	
大学院工学研究院長	永井 正夫
大学院工学府・工学部	
大学院工学府長(工学部長兼任)	永井 正夫
ものづくり創造工学センター長	桑原 利彦
大学院農学府・農学部	
大学院農学府長(農学部長兼任)	國見 裕久
広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター長	島田 順
動物医療センター長	下田 実
硬蛋白質利用研究施設長	新井 克彦
フロンティア農学教育研究センター長	千葉 一裕
国際家畜感染症防疫研究教育センター長	白井 淳資
大学院生物システム応用科学府	
大学院生物システム応用科学府長	堤 正臣
大学院連合農学研究科	
大学院連合農学研究科長	船田 良

教育研究評議会委員	
学長	松永 是
理事(教育担当副学長)	纈纈 明伯
理事(学術・研究担当副学長)	普後 一
理事(広報・国際担当副学長)	百鬼 史訓
理事(総務・財務担当副学長)	西村 直章
大学院農学研究院長	國見 裕久
大学院工学研究院長	永井 正夫
大学院工学府長	永井 正夫
大学院農学府長	國見 裕久
大学院生物システム応用科学府長	堤 正臣
大学院連合農学研究科長	船田 良
図書館長	高橋 信弘
大学教育センター長	纈纈 明伯
産官学連携・知的財産センター長	松田 浩珍
大学院農学研究院教授	千葉 一裕
大学院工学研究院教授	大野 弘幸
大学院工学府教授	中川 正樹
大学院工学府教授	細見 正明
大学院農学府教授	岡山 隆之
大学院農学府教授	荻原 勲
大学院生物システム応用科学府教授	神谷 秀博

図書館長	高橋 信弘
大学教育センター長	纈纈 明伯
産官学連携・知的財産センター長	松田 浩珍
国際センター長	酒井 憲司
保健管理センター所長	北嶋 克寛
総合情報メディアセンター長	須田 良幸
学術研究支援総合センター長	高橋 幸資
科学博物館長	梅田 倫弘
環境安全管理センター長	普後 一
放射線研究室長	三浦 豊
	仁藤 修
	松下 保彦
女性未来育成機構長	宮浦 千里
アグロイノベーション高度人材養成センター長	西河 淳
環境リーダー育成センター長	高田 秀重
イノベーション推進機構長	千葉 一裕
研究戦略センター長	早出 広司
事務局長	西村 直章



部課室長		
監査室長	横井 敏勝	
戦略企画課長	鈴木 淳	
計画評価室長	吉村 正幸	
事務局長	西村 直章	
事務局長付課長(大学院生物システム応用科学府担当)	山本 卓哉	
学務部長	佐藤 誠	
学生総合支援課長	石出 進	
教育企画課長	今井 賢	
入試課長	小林 純	
研究国際部長	西村 直章	
研究支援課長	佐藤 義明	
国際交流課長	疋田 陽子	
学術情報課長	青木 教明	
総務部長	小原 康伸	
総務課長	高橋 陵子	
広報室長	織田 学	
人事労務課長	高野 和夫	
財務部長	桑田 悟	
財務課長	田中 諭	
経理調達課長	駒野 亮	
施設整備課長	奈良 隆史	
府中地区事務部事務長	村田 昇一	
府中地区事務部課長(学生支援室長)	河田 直人	
府中地区事務部総務室長	一宮 幹夫	
府中地区事務部会計室長	中島 直人	
小金井地区事務部事務長	齋藤 徳彦	
小金井地区事務部学生支援室長	小田原浩之	
小金井地区事務部総務室長	土屋 雅義	
小金井地区事務部会計室長	小沢 寛	

(平成 24 年 5 月 1 日現在)

## ■ 役職員の現員 (平成 24 年 5 月 1 日現在)

部局等	役員等			教授			准教授			講師			助教			助手			外国人語学教員			計			事務職員			技術職員等			リサーチ・アドミニストレーター			合計					
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計			
学長	1		1																				1		1														
理事(副学長)	4		4																				4		4														
監事(非常勤)	2		2																				2		2														
学長付																		2		2			2		2														
農学研究院				61	2	63	55	6	61	12	12	12	5	17									140	13	153														
農学府・農学部兼務				<57>	<2>	<59>	<52>	<6>	<58>	<12>	<12>	<12>	<4>	<16>									<133>	<12>	<145>														
生物システム 応用科学府兼務				<4>		<4>	<3>		<3>					<1>	<1>								<7>	<1>	<8>														
工学研究院				74	5	79	70	6	76	3	5	8	40	4	44								187	20	207														
工学府・工学部兼務				<66>	<5>	<71>	<62>	<6>	<68>	<3>	<5>	<8>	<39>	<3>	<42>								<170>	<19>	<189>														
生物システム 応用科学府兼務				<8>		<8>	<8>		<8>				<1>	<1>	<2>								<17>	<1>	<18>														
連合農学研究科				1	1		1	1	3														3	1	4														
工学府				5		5																	5		5	103	47	150											
農学部附属施設				5		5	5		5	1		1	3		3								14		14														
工学部附属施設																																							
大学教育センター				1		1	1	1	2														2	1	3														
産官学連携・知的財産センター				1		1																	1		1														
国際センター				1	3	4		3	3														1	6	7														
保健管理センター				1		1		1	1														1	1	2														
総合情報メディアセンター				1		1	2		2			2		2									5		5														
学術研究支援総合センター				1		1	2		2			1		1									4		4														
科学博物館																		1		1			1		1														
女性未来育成機構										1	1		6	6										7		7													
アグロイノベーション 高度人材養成センター				1		1																	1		1														
環境リーダー育成センター							1		1			1	1	2									2	1	3														
合計	7		7	153	10	163	136	17	153	16	6	22	59	16	75	1		1	2		2	374	49	423	103	47	150	46	12	58	4	2	6			637			

\* 農学研究院又は工学研究院に所属する者のうち、農学府・農学部、工学府・工学部又は生物システム応用科学府を兼務する者は、〈 〉書きで示す。  
\* 農学府・農学部又は工学府・工学部を兼務する者のうち、生物システム応用科学府を兼務する者は、( )書きで示す。

# 歴代学長・歴代副学長・歴代監事

## 歴代学長

代数	氏名	在職期間
初代	田中 丑雄	昭和24年 5月31日 ~ 昭和30年 7月31日
(事務取扱)	中島 道郎	昭和30年 8月 1日 ~ 昭和30年12月19日
第2代	吉田 正男	昭和30年12月20日 ~ 昭和34年12月19日
(事務取扱)	北尾淳一郎	昭和34年12月20日 ~ 昭和35年 2月 9日
第3代	井上 吉之	昭和35年 2月10日 ~ 昭和41年 2月 9日
第4代	近藤 頼巳	昭和41年 2月10日 ~ 昭和47年 2月 9日
(事務取扱)	諸星静次郎	昭和47年 2月10日 ~ 昭和48年 3月31日
第5代	福原満洲雄	昭和48年 4月 1日 ~ 昭和54年 3月31日
第6代	諸星静次郎	昭和54年 4月 1日 ~ 昭和60年 3月31日
(事務取扱)	松本 正雄	昭和60年 4月 1日 ~ 昭和60年 4月30日
第7代	喜多 勲	昭和60年 5月 1日 ~ 平成元年 4月30日
第8代	阪上 信次	平成元年 5月 1日 ~ 平成 7年 4月30日
第9代	梶井 功	平成 7年 5月 1日 ~ 平成13年 4月30日
第10代	宮田 清藏	平成13年 5月 1日 ~ 平成17年 4月30日
第11代	小畑 秀文	平成17年 5月 1日 ~ 平成23年 3月31日
第12代	松永 是	平成23年 4月 1日 ~

## 歴代副学長

氏名	在職期間
小畑 秀文	平成12年 4月 1日 ~ 平成13年 4月30日
福嶋 司	平成12年 4月 1日 ~ 平成13年 4月30日
有馬 泰紘	平成13年 5月 1日 ~ 平成15年 4月30日
松岡 正邦	平成13年 5月 1日 ~ 平成15年 4月30日
増田 優	平成15年 5月 1日 ~ 平成15年12月31日
神田 尚俊	平成15年 5月 1日 ~ 平成17年 4月30日
北嶋 克寛	平成16年 1月16日 ~ 平成17年 4月30日
瀬田 重敏	平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 4月30日
山本 順二	平成16年 4月 1日 ~ 平成18年 1月31日
佐藤 勝昭	平成17年 5月 1日 ~ 平成19年 4月30日
笹尾 彰	平成17年 5月 1日 ~ 平成23年 3月31日
小野 隆彦	平成17年 5月 1日 ~ 平成23年 3月31日
三村 洋史	平成18年 2月 1日 ~ 平成20年 3月31日
松永 是	平成19年 5月 1日 ~ 平成23年 3月31日
竹本 廣文	平成20年 4月 1日 ~ 平成22年 3月31日
西村 直章	平成22年 4月 1日 ~
瀬瀬 明伯	平成23年 4月 1日 ~
普後 一	平成23年 4月 1日 ~
百鬼 史訓	平成23年 4月 1日 ~

## 歴代監事

	氏名	在職期間
業務担当	小林 俊一	平成16年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日
	中島 篤	平成18年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日
	柚木 俊二	平成20年 4月 1日 ~ 平成22年 3月31日
	高井 陸雄 <sup>※</sup>	平成22年 4月 1日 ~
会計担当	河野 善彦 <sup>※</sup>	平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 7月31日
	有賀 文昭 <sup>※</sup>	平成17年 9月 1日 ~ 平成20年 3月31日
	藤原 輝夫 <sup>※</sup>	平成20年 4月 1日 ~

※非常勤監事

年号 (西暦)	沿革	
	内務省勸業寮内藤新宿出張所	
明治 7 年 (1874)		農事修学場 蚕業試験掛
明治 10 年 (1877)	内務省樹木試験場	
明治 11 年 (1878)		駒場農学校
明治 14 年 (1881)	農商務省樹木試験場	農商務省駒場農学校
明治 15 年 (1882)	農商務省東京山林学校	
明治 17 年 (1884)		農商務省蚕病試験場
明治 19 年 (1886)	農商務省東京農林学校	
明治 20 年 (1887)		蚕業試験場
明治 23 年 (1890)	帝国大学農科大学乙科	
明治 24 年 (1891)		農商務省仮試験場蚕事部
明治 26 年 (1893)		蚕業試験場
明治 29 年 (1896)		蚕業講習所
明治 31 年 (1898)	帝国大学農科大学実科	
明治 32 年 (1899)		東京蚕業講習所
大正 3 年 (1914)		東京高等蚕糸学校
大正 8 年 (1919)	東京帝国大学農学部実科	
昭和 10 年 (1935)	東京高等農林学校 (現在地の府中へ実科独立・移転)	
昭和 15 年 (1940)		(現在地の小金井へ移転)
昭和 19 年 (1944)	東京農林専門学校	東京繊維専門学校
昭和 24 年 (1949)	東京農工大学 (農学部・繊維学部) を設置	
昭和 37 年 (1962)	繊維学部を工学部に改称	
昭和 40 年 (1965)	大学院農学研究科 (修士課程) を設置	
昭和 41 年 (1966)	大学院工学研究科 (修士課程) を設置	
昭和 60 年 (1985)	大学院連合農学研究科 (博士課程) を設置	
平成 元年 (1989)	大学院工学研究科 (修士課程) を工学研究科 (博士前期・後期課程) に改組	
平成 7 年 (1995)	大学院生物システム応用科学研究科 (博士前期・後期課程) を設置	
平成 16 年 (2004)	国立大学法人東京農工大学に移行 大学院 (農学研究科、工学研究科、生物システム応用科学研究科) を改組し、大学院共生科学技術研究部 (研究組織) 及び大学院工学教育部、大学院農学教育部、大学院生物システム応用科学教育部 (教育組織) に再編	
平成 17 年 (2005)	大学院技術経営研究科 (専門職学位課程) を設置	
平成 18 年 (2006)	大学院共生科学技術研究部を大学院共生科学技術研究院に名称変更 大学院工学教育部、大学院農学教育部、大学院生物システム応用科学教育部を大学院工学府、大学院農学府、大学院生物システム応用科学府に名称変更	
平成 22 年 (2010)	大学院共生科学技術研究院を大学院農学研究院及び大学院工学研究院に改組	
平成 23 年 (2011)	大学院技術経営研究科 (専門職学位課程) を改組し、大学院工学府産業技術専攻 (専門職学位課程) へ再編	



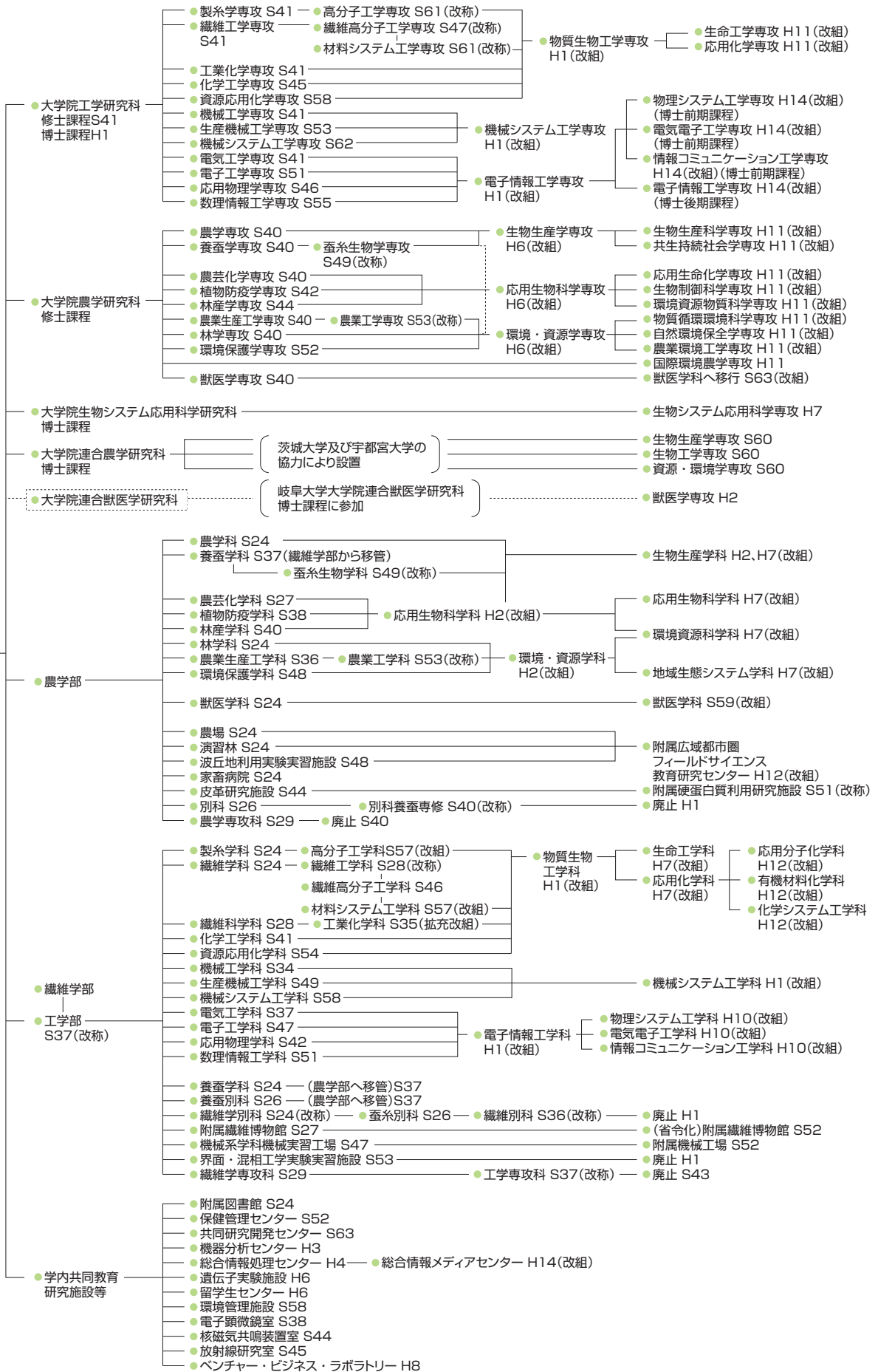
この記念碑は、本学の前身である駒場農学校の設立に多大な尽力をされた大久保利通公の遺徳を讃え、昭和16年(1941年)に当時の東京高等農林学校の府中キャンパスへの移転完了に際し、現農学部本館前に建立されたものです。



本学のルーツの一つである農商務省蚕病試験場は、明治17年(1884年)に現在の千代田区内幸町1丁目1番地(現在・帝国ホテル所在地)に設けられ、その後幾多の変遷を経て、本学工学部及び農学部の一部となっています。この高札は、本学発祥の地ともいえる由緒あるこの場所に平成4年(1992年)10月に設置されました。

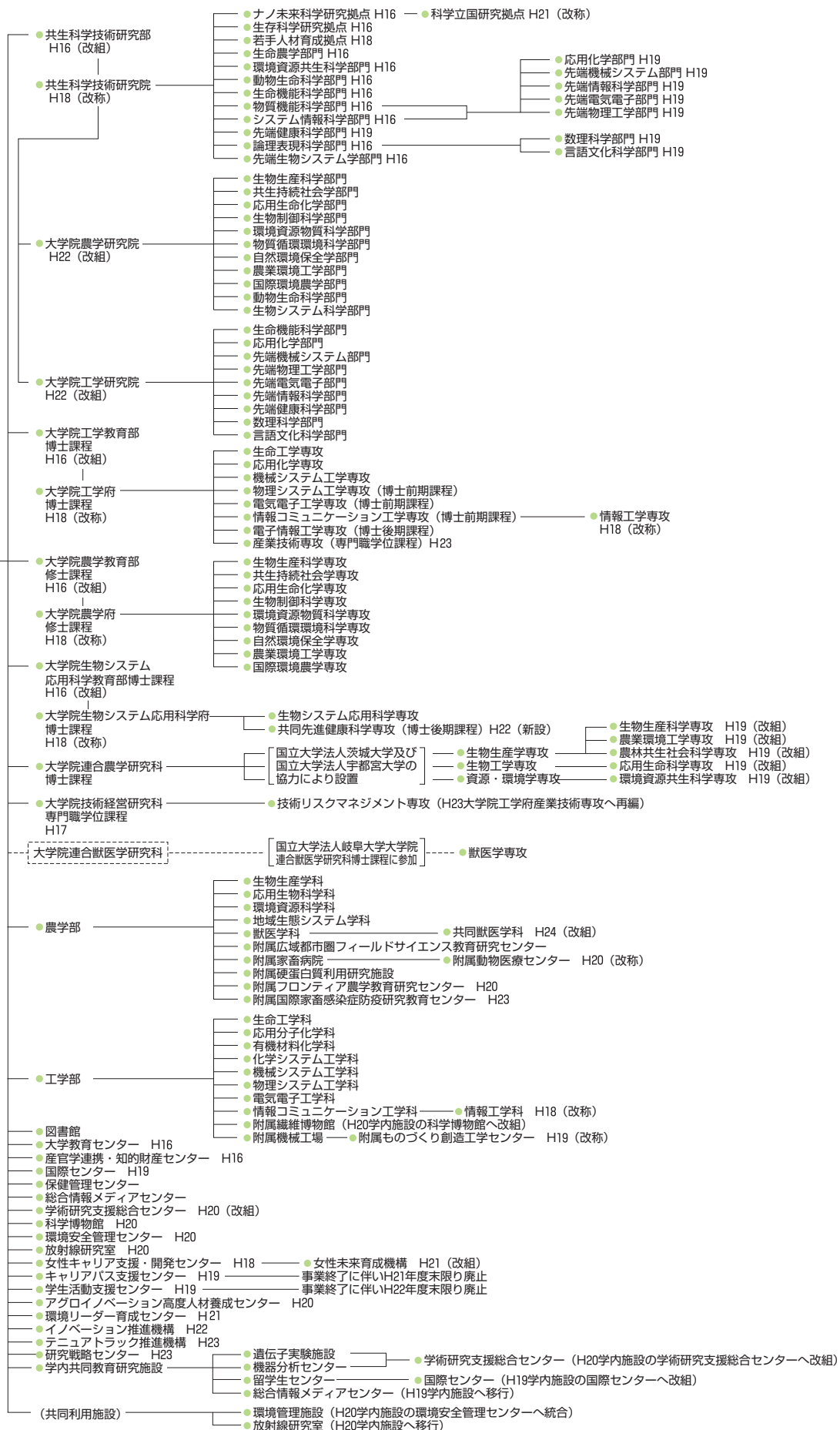
## ■ 法人化前 大学院等、学部・研究施設等 (昭和24年5月31日～平成16年3月31日)

### 東京農工大学



■ 法人化後 大学院等、学部・研究施設 (平成16年4月1日～)

国立大学法人 東京農工大学 H16 法人化



# 東京農工大学のアドバンテージ

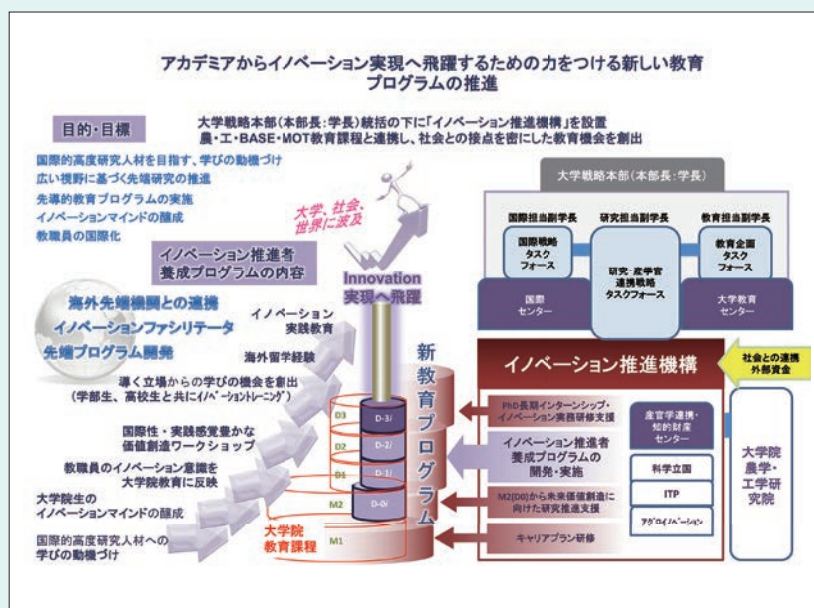
文部科学省は、各大学などにおける大学改革の取組が一層推進されるよう、国公私立大学を通じた競争的環境の下で、特色・個性ある優れた取組を選定・支援しています。東京農工大学の取組の一部を紹介します。

## 1 未来価値を提案・実践・完遂できる 国際的高度研究人材の育成

本学では、基本理念にも掲げている「地球的規模の課題解決を担う人材育成」を、大学が社会から期待されている役割の中でも特に重要なミッションの1つとして位置づけており、優秀な研究人材の養成に注力しています。これまでも、科学技術振興調整費等を活用し、テニユアトラック制度、女性研究者養成制度などの新しい人材養成システムを先進的に導入し、優秀な若手研究者の養成及び裾野拡大を推進してきました。また、今後、我が国が国際社会においてイニシアティブを発揮していくためには、基盤となる科学技術力の向上に加え、多様な技術やアイデアを活用し、社会のニーズに対応した新たな価値の創造・提案ができる、イノベーション創出への実現力を持った人材の養成が重要な課題であると認識しています。このことから、平成22年4月に大学戦略本部の統括の下、イノベーション推進機構を設置し、本学大学院の全ての修士・博士課程と産学連携機能の強力な連携により、外国人学生、日本人学生に対するイノベーションを実現するための先導的教育プログラムを実施するとともに、全学の教職員を対象とし

て、海外機関での研修や意識啓発セミナー・ワークショップ等を実施して、教職員のスキルアップ、意識向上にも取り組んでいます。これにより、学生と教職員がイノベーション・マインドを共有し、大学院生が教育プログラムを通じて習得したイノベーションの方法・プロセスを日常の研究活動レベルにおいても常に意識、実践できる環境の整備を進めるなど、社会への新たな価値を創造・提案と継続的な実践を実現できるイノベーション人材の育成に大学全体で取り組んでいます。

また、イノベーション推進機構では、産業界でのイノベーション創出や研究開発において、リーダーシップを発揮できる博士人材を養成することを目的として、地域の企業等と連携し、ワークショップ形式の「事前学習」、チームで企業から出された課題に取り組む「企業実習」、企業実習での成果をフィードバックする「事後学習」の3段階の教育プログラムを開発し、イノベーションマインドと実践的な研究推進力を持った“研究リーダー”を養成する「実践型研究リーダー養成事業」も行っています。



## 2

## 東京農工大学におけるテニュアトラック制度

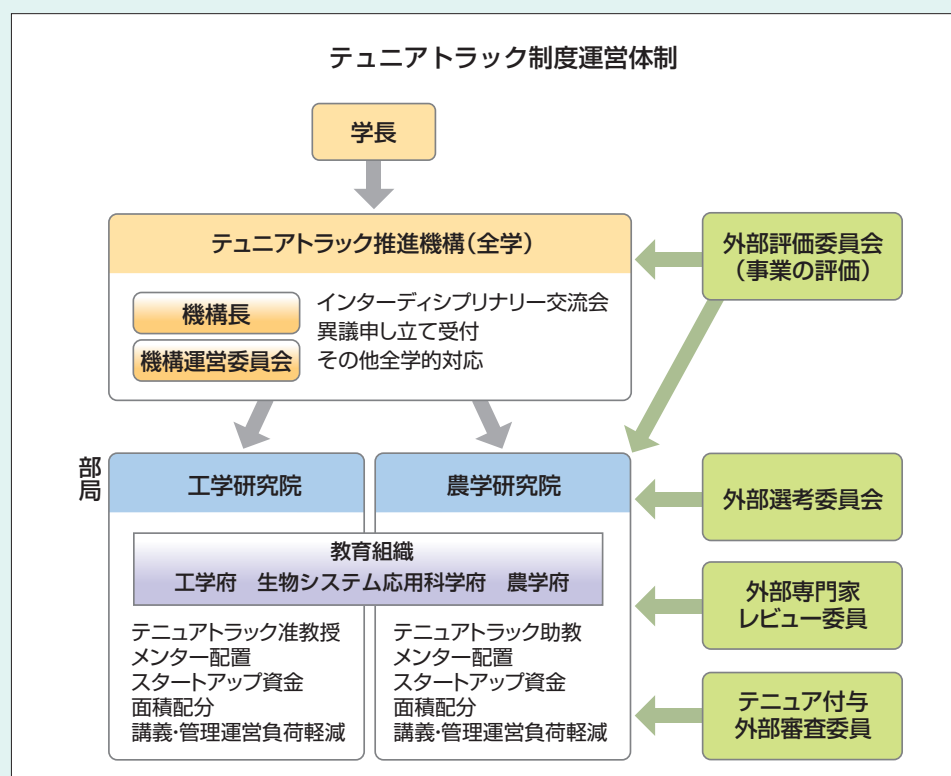
本学では、平成18年度に文部科学省科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」に採択され、全教員の5%、全准教授の13%に当たる22名を5年任期のテニュアトラック特任准教授として採用しました。公募要領には、全員分のテニュアポストを用意することを明記し、いわば自分自身との競争と位置づけた業績評価のみによるテニュア審査を実現しました。テニュアトラック教員に対しては、研究主宰者としての自立した研究環境を整備するとともに、テニュア審査等では、外部ピアレビューや外部審査委員を活用した透明性の高い審査を実施しました。その結果、中間審査では4名に、最終審査では15名にテニュア付与し、任期のない准教授として採用しました。

また、平成20年度からは自主財源（大学運営費）によるテニュアトラック制度を導入し、平成23年度末までに6名のテニュアトラック教員を採用しました。スタートアップ資金を、全学:部局:部門=1:1:1のマッチングファンド形式で準備する方法は、本学の特徴的な取組として評価されています。また、平成23年度にはテニュアトラック普及、定着事業に採択され、スタートアップ資金を普及、定着事業から支給されるテニュアトラック教員を平成23年度に9名採用し、平成24年度に12名採用予定です。

平成23年度末での累計テニュアトラック（TT）教員採用実績（TT教員とTT経験者の総数。但し転出者を除く。）は35名（全教員に対して8.6%）であり、平成24年度末では47名（同11.5%）を予定しています。

本学の制度では、テニュアトラック教員全員分のテニュアポストを用意し、個別の教員ごとに純粋な業績評価に基づいたテニュア審査を実現しています。また、全学的な組織としてテニュアトラック推進機構を設置し、大学全体としてテニュアトラック制度を推進しています。テニュアトラック教員は、5年間の任期の中で、スタートアップ資金と独立研究スペースの配分、メンター教員の配置、各種育成策（海外派遣補助、外部専門家レビュー、インターディシプリナリー交流会）の実施、教育機会の提供、ライフイベントの際の支援、管理運営業務の負担軽減などの優遇措置を受けて自立した立場で研究を推進できます。採用後3年目に中間評価を実施し、特に優れた業績を上げていると判断された場合には、この時点でテニュアを先行付与します。5年目にはテニュア審査（最終評価）を実施し、テニュア付与についての最終判断を行います。テニュアが取得できなかった場合には、セーフティネットとして最長1年の継続雇用制度を用意しており、リクルート支援を行います。

テニュアトラック教員の採用選考、中間評価及びテニュア審査には、外部ピアレビュー、外部選考委員、外部審査委員など、外部からの視点・評価を活用して選考・審査の透明性・公平性を担保します。さらに、本学のテニュアトラック事業に対する外部評価委員会を組織して、外部の客観的な意見を事業に反映させる仕組みを構築しています。



### 3 本学における研究開発プロジェクトの 戦略的・組織的な推進(研究戦略センター)

研究戦略センターは、平成23年11月に設置され、リサーチアドミニストレーター（URA）による大学として重点的に取り組むべき研究開発プロジェクトの組織的な推進、若手教員をはじめとする次世代研究者の研究プロジェクトの戦略的な推進を目的としています。

東京農工大学は、毎年の収入が約100億円の中規模の国立大学法人ですが、その約4割に相当する40億円前後の外部資金を毎年獲得しています。とりわけ、教員一人あたりの産学共同研究件数・金額は常にトップクラスであり、競争的資金への応募や産学共同研究の実施に力を入れてきた実績、それ自身が本学の特徴でもあります。一方で、人類が直面している複合的な課題の解決に貢献していくためには、大学が有する細分化するも秀でた研究成果・資源、ポテンシャルを学際的に融合させ、大学としての組織的な研究戦略を立案・推進することが求められます。このような大規模研究プロジェクトを行うためには、そのプロジェクトマネジメントのあり方が重要ですが、動員できる教員の分野や数に限りがあり、さらに準備に長時間を費やしタイミングを逸すといった、不十分な体制で取り組まざるを得ない事態も想定されます。また、本学テニュアトラック制度で着任した教員のように、極めて優れた研究能力が認められている次

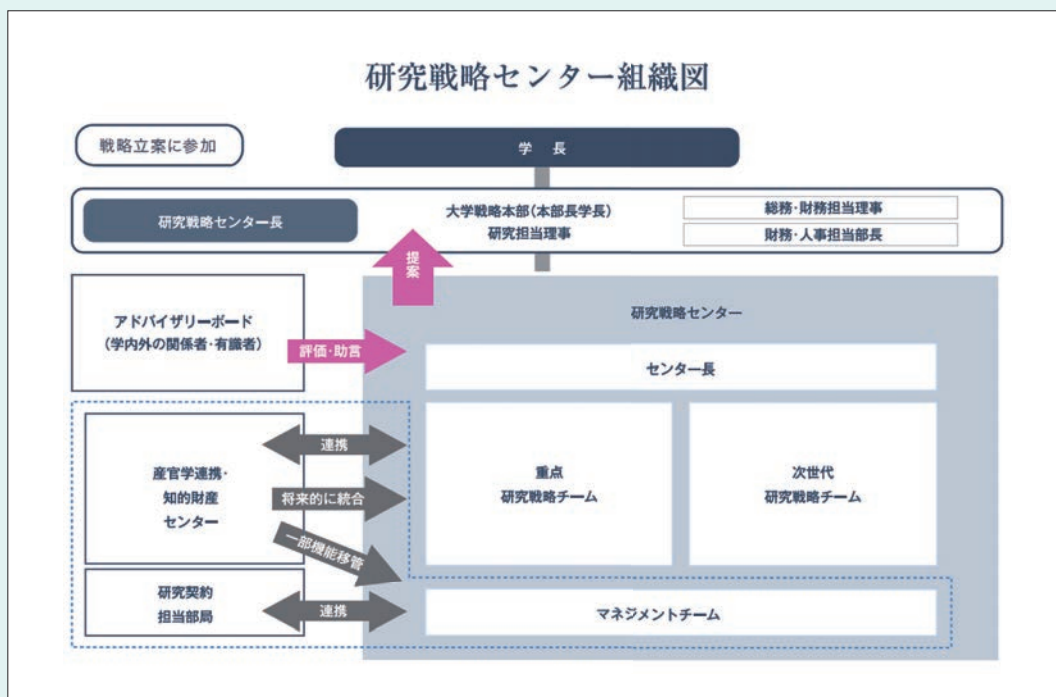
世代の若手教員が多い中、さらに社会を牽引する次世代研究リーダーとして成長するまでには、研究外部資金獲得に関するオンザジョブトレーニングが十分とはいええず、その支援も課題となっています。

このような状況の中、文部科学省から平成23年度に「リサーチ・アドミニストレーター（URA）を育成・確保するシステムの整備」（リサーチ・アドミニストレーションの整備）事業の公募がありました。

URAとは、大学等において、研究者とともに研究活動の企画・マネジメント、研究成果活用促進を行うことにより、研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支える業務に従事する人材を指します。例えば、新たな研究プロジェクト案の企画、研究計画等に関する関係法令等対応状況の精査、研究プロジェクト案についての提案・交渉、研究プロジェクトの会計・財務・設備管理、研究プロジェクトの進捗管理、特許申請等研究成果のまとめ、活用促進などがURAの業務として考えられます。

本学はこの公募事業に対して「研究戦略センター」構想を提案し、採択5大学の1つに選ばれました。

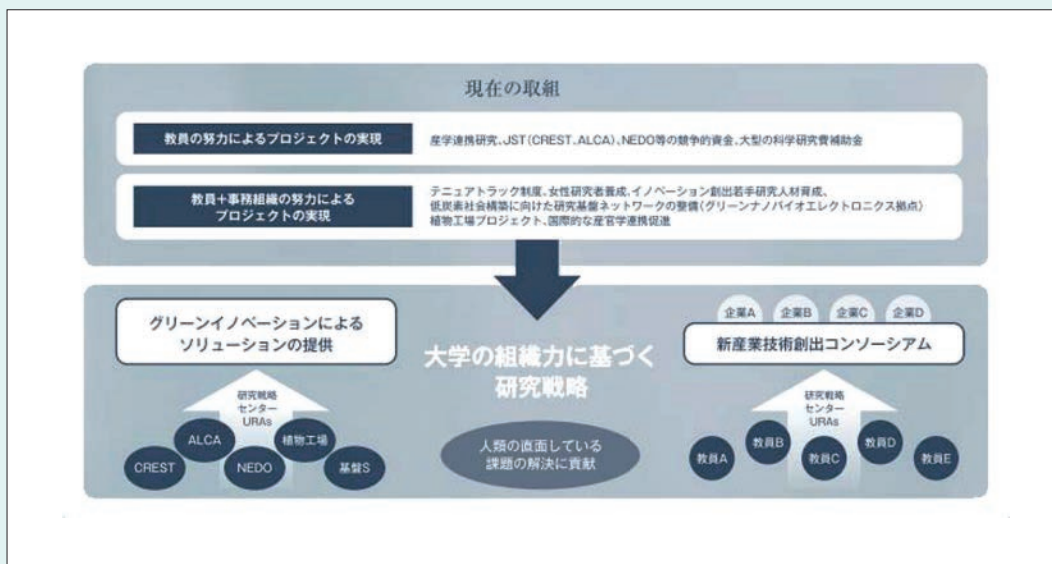
本研究戦略センターでは、大学戦略本部で決定された重点研究プロジェクト及び次世代研究プロジェクトを対





象に、URAによる戦略的かつ組織的な研究プロジェクトの実現・推進等を行うとともに、国の科学技術政策、地域・産業界のニーズや本学の研究ポテンシャルの定量的な分析等を通じて大学戦略の策定に参画することで、本学が研究大学として人類の直面している課題の解決にこ

れまで以上に貢献していくことを目指します。この取組を通じて、予算や人員に制約がある中規模大学がURAを活用して研究機能の重点化を図るためのモデルも提案していきます。



## 4 ランキングでみる東京農工大学の実績 (平成22事業年度)

順位	民間企業との共同研究・受入件数	民間企業との共同研究・受入額	教員一人当たりの民間企業との共同研究・受入件数	教員一人当たりの民間企業との共同研究・受入額	共同研究(中小企業対象)受入額	外部資金比率(%) <sup>*</sup>
1	東京大学	東京大学	名古屋工業大学	長岡技術科学大学	東京大学	東京大学
2	大阪大学	京都大学	<b>東京農工大学</b>	東京工業大学	大阪大学	東京工業大学
3	京都大学	大阪大学	電気通信大学	名古屋工業大学	九州大学	京都大学
4	東北大学	慶應義塾大学	九州工業大学	京都大学	慶應義塾大学	電気通信大学
5	九州大学	東北大学	大阪府立大学	<b>東京農工大学</b>	東京理科大学	<b>東京農工大学</b>
6	名古屋大学	東京工業大学	東京工業大学	東京大学	<b>東京農工大学</b>	豊橋技術科学大学
7	東京工業大学	九州大学	九州大学	大阪大学	名古屋大学	大阪大学
8	北海道大学	名古屋大学	東北大学	慶應義塾大学	京都大学	名古屋工業大学／奈良先端科学技術大学院大学
9	広島大学	北海道大学	三重大学	九州大学	東京工業大学	—
10	慶應義塾大学	神戸大学	東京大学	名古屋大学	岡山大学	東北大学
11	大阪府立大学	広島大学	大阪大学	東北大学	大阪府立大学	九州工業大学
12	信州大学	<b>東京農工大学</b>	名古屋大学	九州工業大学	北海道大学	帯広畜産大学／政策研究大学院大学
13	神戸大学	名古屋工業大学	岐阜大学	大阪府立大学	東北大学	—
14	<b>東京農工大学</b>	早稲田大学	静岡大学	東京理科大学	三重大学	長岡技術科学大学

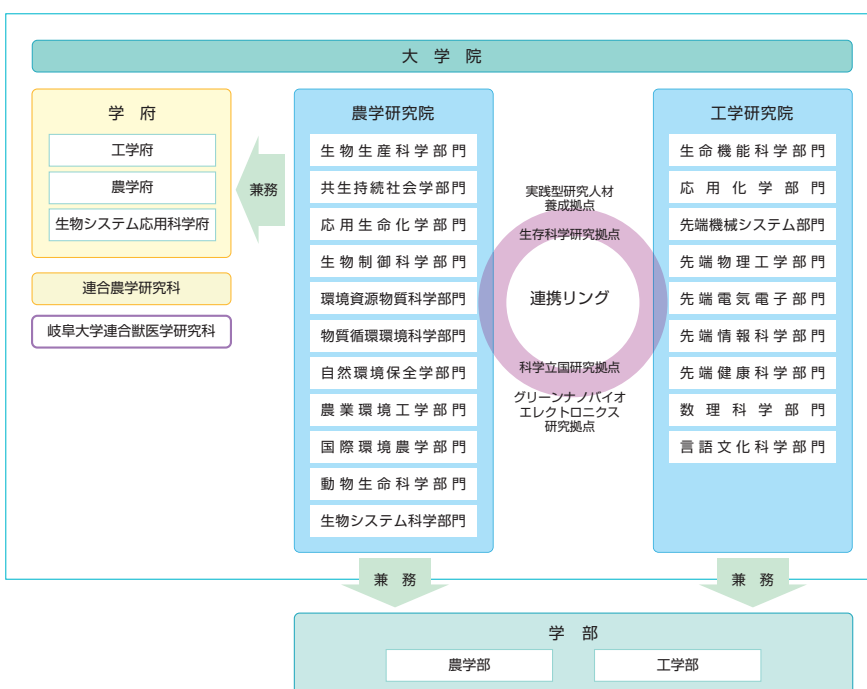
参考データ：文部科学省「平成22年度大学等における産学連携等実施状況について」、各大学の平成22年度事業報告書  
 ※外部資金比率とは、経常収益に対する共同研究、受託研究、寄附金などの外部から獲得した資金の比率

# 大 学 院

本学は、法人化と同時に大学院重点化を達成し、研究重視型の大学として基盤整備を行いました。具体的には、教育研究の高度化を実現するため、平成16年度に当時の教育・研究一体構造の組織を改組し、全学を横断する研究組織である共生科学技術研究部（平成18年度に「共生科学技術研究院」に改称）を新設しました。これにより、教員は大部分が研究組織である共生科学技術研究院に所属し、農・工の枠を超えた高度かつ有機的な研究環境の確立とシステム改革を行うことで、農工融合領域における一定の成果を得ることができました。

本学は、この成果を踏まえて、より一層質の高い先導的な研究成果を発信するため、平成22年4月に従来の1研究院から2研究院に改組しました。改組後の研究組織は、全学横断的な研究協力を維持しながら、農工の先端研究の機動的かつ柔軟な実施をさらに加速化し、研究院における新たな分野形成や知の進化、社会や産業のニーズなどの変化に迅速に対応できる研究環境の整備を促進していきます。また、教育と研究を分離する研究基軸大学としての研究重視型路線を引き継ぎながら、研究組織と学部を中心とする高度教育組織との連動を本格化し、研究が教育を先導する形で「教育」と「研究」両面での相乗効果を図ります。

一方で、2つの研究院及び部門の枠を超えて教員が自由な発想で相互に議論できる知的刺激の場として、新たな枠組みである「連携リング」を構築し、同枠組みの下に、融合研究プロジェクトを実施する研究ユニット、研究拠点を位置づけるとともに、両研究院の代表からなる連携リング運営委員会を設置し、2研究院間の融合研究活動の促進に向けた様々な取組を行っています。



■ 農学研究院・工学研究院の部門と研究分野

農学研究院		工学研究院			
部門	研究分野	部門	研究分野		
生物生産科学部門 ◆	生産環境科学 植物生産科学 動物生産科学	生命機能科学部門 ○	細胞機能工学 細胞分子工学 生命分子工学 生命有機化学 ナノ生体分子	生命分子情報科学 ナノ生命工学 生体電子工学 海洋生命工学	生体分子構造学 植物情報工学 分子生命化学 バイオビジネス
共生持続社会学部門 ◆	共生人間学 環境社会関係学 食料環境経済学	応用化学部門 ○◆	分子変換化学 無機個体化学 機能材料設計 ハイブリッド材料 インテリジェント材料 高分子材料物性 分離工学 化学エネルギー工学 反応工学 環境バイオエンジニアリング 物質生物計測	光電子材料化学 電子エネルギー化学 高分子材料合成 有機エレクトロニクス バイオメディカル材料 物質機能制御 結晶工学 プロセスシステム工学 微粒子工学 プロジェクトマネジメント	分子設計化学 分子触媒化学
応用生命化学部門	生体分子化学 生理生化学 分子生物学 環境老年学	先端機械システム部門 ◆	エネルギーシステム解析 流体力学 素形材変形工学 生産加工学 機械加工学 精密計測工学 メカノフォトニクス学	エネルギー変換システム 機械材料学 機械要素解析 流体システム工学 熱流体システム設計 メカノビジネス	固体力学 機械電子工学 機械システム設計 知的運動制御学 制御システム学
生物制御科学部門	生物機能制御学 生物適応制御学	先端物理工学部門 ○	量子機能材料工学 光材料物性工学 生命物理工学 流体物性工学	量子光電子工学 量子光学 量子制御デバイス工学 超伝導工学	原子分子物理学 粒子線応用工学
環境資源物質科学部門	環境資源材料学 資源機能制御学	先端電気電子部門 ○◆	ナノデバイス工学 メディアエレクトロニクス 機能集積工学 電磁波工学 医用情報システム工学 画像情報工学 バイオアコースティクス	システムフォトニクス エネルギーシステム工学 スマートセンシング工学 マルチメディア通信工学 知能設計工学 環境エネルギー工学 バイオメディカルフォトニクス	
物質循環環境科学部門 ◆	環境生物学 環境化学	先端情報科学部門	問題解決工学 先端情報システム学 サイバネティックシステム工学 広領域情報ネットワーク工学 仮想空間創造工学 生体モデル知覚システム学	知能獲得工学 システム評価設計工学 認識対話工学 知能メディア処理工学	
自然環境保全学部門 ◆	生態系保全学 森林環境保全学	先端健康科学部門	身体運動システム 人間行動システム 人間認知システム		
農業環境工学部門 ◆	農業環境工学	数理科学部門	多様幾何 数理構造	空間構造 代数数理	
国際環境農学部門 ◆	国際環境修復保全学 国際生物生産資源学 国際地域開発学	言語文化科学部門	理論言語学 応用言語学 哲学・哲学史・思想史	認知言語学 美学・美術史・工芸史 文学・演劇論 社会情報学	
動物生命科学部門	基礎獣医学 応用獣医学				
生物システム科学部門 ◆	物質機能システム学 生体機構情報システム学 循環生産システム学				

○印：科学立国研究拠点を形成する部門 ◆印：生存科学研究拠点を形成する部門

## ■ 農学研究院 [研究組織]

### 農学研究院の部門・拠点の構成

本研究院は、人間活動の拡大に伴う食料・資源問題、環境問題、人口問題などの人類生存に関わる基本問題が地球規模で深刻化しつつある現状を直視し、時代の要請を先取りしながら、持続的農業発展・農産物の流通・加工・消費に関わる先端科学技術、生命現象・生物機能の解明とその応用科学技術、地球規模からミクロの世界に亘る物質循環科学技術・環境科学技術、自然生態系と人間社会による生産活動とが共存する地域環境科学技術、動物の疾病治療と生命科学技術等の問題解決に資する研究を行い、その成果を、学生への教育に活かすとともに、政府、自治体、生物産業関連機関・企業及び地域社会に提供し、幅広い協働による学術研究活動を推進させることを目的としています。

#### ■ 生物生産科学部門

動植物など有用生物の生産・利用・加工に関わる科学的研究を使命とし、自然の力により育まれる生物を人間のために利用しつつ、生物の利用と育成という実践的な課題に応えるための研究を行っています。

#### ■ 共生生態社会学部門

人文社会科学分野において、農学諸分野の科学技術を理解し、共生生態社会の構築を展望しつつ、企画・課題遂行・調整などに卓越した能力を有する、広い視野に立つ専門家及び研究者を養成する。この目的を達するため三研究分野における革新的学術研究を併せて実施しています。

#### ■ 応用生命化学部門

生命現象や生物機能を、化学・生物学を基盤として分子や細胞の相互関係という視点からとらえて解明し、得られた知見と技術を応用発展させて基礎と応用の高度な融合を目指した研究を行っています。

#### ■ 生物制御科学部門

生物間の相互作用、生物の環境への応答・適応の機序及び生物の遺伝、発生、生理機能の仕組みを分子レベルから個体、個体群、群集に至る様々なレベルで解析し、バイオテクノロジーとバイオサイエンスに関する分野の研究を行っています。

#### ■ 環境資源物質科学部門

植物資源の生産から廃棄に至る物質循環系に視点をおき、資源物質の分子レベルから巨視的レベルに及ぶ構造解析や機能評価、利用技術、再生化技術、生分解機構の解明と制御、資源利用の環境への負荷評価とその低減化等に関する研究を行っています。

#### ■ 物質循環環境科学部門

大気、土壌、水界、生物圏における物質循環とそれに関与する諸因子の解明、環境の予測・修復、環境汚染物質の分布とその生物に対する影響や将来予測などに関する研究を行っています。

#### ■ 自然環境保全学部門

野生生物、山地・森林、都市及び人間を対象にして、自然環境の持続的利用と保全・管理及び回復に関わる研究を学際的に行っています。

#### ■ 農業環境工学部門

農学と工学の方法を駆使して、地域の環境保全と再生可能エネルギー利用を図りながら持続的食料生産システムを構築し、地域の環境整備・国土の復興を達成するために必要となる基礎研究・基盤研究・学際研究を行っています。

#### ■ 国際環境農学部門

地球規模の諸問題、特に農学を基礎とする国際的な食料問題及び環境問題を効果的に緩和し解決すべく、農学諸分野の最先端の成果を駆使した総合的学際的な研究を行っています。

#### ■ 動物生命科学部門

生命科学の先端的手法を駆使して基礎獣医学、病態獣医学、応用獣医学、臨床獣医学の各分野の研究及び教育を推し進め、豊かな人間社会の創出と安心・安全な生活環境の保全に寄与します。

#### ■ 生物システム科学部門

持続的食料生産や環境保全に関連した先端領域や学際領域における研究を行っています。

## ■ 工学研究院 [研究組織]

### 工学研究院の部門・拠点の構成

本研究院は、様々な研究ベクトルによる部門に分かれており、個性的・独創的な研究、各分野で新しい現象や原理の探求、新技術の開発等で社会に貢献する先端的研究を推進します。さらには、部門を超えた研究組織を素早く組織し、社会の変化に対応する柔軟な研究組織の形成を積極的に進め、“進化する学府”を具現し、工学の様々な分野で世界の指導的な役割を担うことを目指しています。

#### ■ 生命機能科学部門

生命を構築する分子、分子集合体、バイオミメティック素子、細胞、組織、さらに動植物個体の機能を解析するための新手法の開発、それに基づく新機能の発見・解明を目指しています。また、生命現象の理解から、健康、材料、エネルギー、環境などの諸科学における喫緊の課題に取組み、実践を通して、基礎的研究から高度エンジニアリングまで一望できる研究者養成を行います。

#### ■ 応用化学部門

資源・エネルギー・素材/材料・地球環境に関連する化学及び技術的諸問題を総合的に解決し、持続型社会の形成に貢献するための新規先端材料の創製及び製造プロセスに関する研究を行います。

#### ■ 先端機械システム部門

次世代の宇宙開発・交通・輸送システム、地球・宇宙環境に優しいものづくり、ロボットと人間が調和共存するための新技術、省資源・省エネルギー技術など、自然と人間と科学の調和を実現する新技術を開発する部門です。

#### ■ 先端物理工学部門

物理学分野の先導的な学識を教授し、自立した研究者に相応しい課題発掘能力、実践的研究能力、技術開発の展開能力、国際性と情報発信能力、社会的ニーズに対する柔軟性などを涵養して当該分野や分野横断的な未知の課題の解決に対応し得る人材を養成します。

#### ■ 先端電気電子部門

先端電子情報通信に関する機能デバイス及びその材料・製造技術、コンピュータハードウェアやその利用技術、光通信や画像表示システ

ムなどの光エレクトロニクス、画像解析技術、情報通信システム技術、ロボット・機械制御技術、医用支援技術、太陽光発電などの再生可能エネルギー技術に関する研究を行います。

#### ■ 先端情報科学部門

情報科学の根幹技術である計算機技術・ソフトウェア技術からネットワーク、システム設計、人工知能、問題解決、認識工学、仮想現実、コンピュータビジョン、ロボティクス、創造工学、教育工学、ユビキタスコンピューティング、セキュリティ技術に到るまで、特定の部分に偏ることなく情報科学をあまねく追求し、人間と機械との共生をもたらす情報系諸学問を構築することを目指します。

#### ■ 先端健康科学部門

環境と人にやさしい“ものづくり”を志向する工学的研究の基盤として、ヒトの運動機能や知覚・認知機能、身体構造に関する先端的研究を行います。

さらには、環境へ適応する身体機能及び構造の変化に関する計測研究、“もの”と“人”とのインターフェースに関する研究、工学的・医学的成果のヒトへの応用・評価についての研究、スポーツ運動やスポーツ用具に関するバイオメカニクス研究、スポーツ学習支援ツールの開発、身体的精神的作業負担の評価、ヒューマンエラー防止対策、運動機能障害を予防する生活助具の開発研究、記憶・意識・学習など人間の認知機能障害と社会行動に関する研究などの現代社会における様々な健康問題に焦点を当てた応用的研究を行います。

#### ■ 数理科学部門

多様幾何、空間構造、代数数理、数理構造の4つの研究分野から構成される本部門では、各分野に所属する教員が、各自の問題意識から出発して得られた研究成果を通して数学概念の上に存在する数学的真理を探究します。

#### ■ 言語文化科学部門

言語・文化を主たる研究対象として研究を行います。人間が使用する多種多様な言語の構造、人間の社会とそこに育まれる文化、また言語及び映像を用いて構築されるさまざまな芸術・思想などが主な研究対象となります。

# 大学院

## 工学府



大学院工学府（博士前期課程及び博士後期課程）は、我が国の重点施策分野である、環境・生命・情報・ナノテクノロジー・材料などの分野での世界をリードする研究成果を背景に、これらの分野に興味を持ち、社会で活躍できる技術者・研究者を目指す学生を国内外から広く受け入れています。独創的で最先端の研究を誇るスタッフと最新鋭の研究設備のもと、卓越した研究環境を提供し、その成果として、今日までに770名の博士と8,051名の修士を養成してきました。その結果、産業界からも高く評価され、産業界との共同研究等においても国内の大学の中でも常に上位に位置し、研究成果を産業界に技術移転するとともに、ベンチャーの起業を行うなど、新技術創出及び新産業創出に大きく貢献しております。

企業が教育研究に参画している寄附講座が3講座、学外の研究機関との連携大学院講座が4講座あり、博士後期課程では、前期課程修了者のほか企業や研究機関などに在職中の社会人をも受け入れており、国際的にも産業界にも広く開かれた大学院です。従って、修了生の就職先企業の評価も極めて高く、専攻ごとに極めて細やかな就職支援を行っていることから、求人率や就職率は常に高い水準を保っており、就職関連情報誌においては、上位に位置づけられております。また、博士後期課程の修了者は教育研究機関や企業の研究開発部門で広く活躍しております。

また、大学の国際化にも積極的に取り組んでおり、欧米だけでなく、アジア各国トップの大学と姉妹校提携し、多くの大学院学生を受け入れるとともに、本学の学生にも研究留学する機会を与えております。

学生には奨学金を得る機会を紹介するだけでなく、本学独自の研究奨励金制度などを充実させ、学生が勉学や研究に打ち込みやすい環境を整えています。

さらに、平成23年4月に新たに専門職学位課程として「産業技術専攻」が設置され、従来の専門職大学院技術経営研究科における技術リスクマネジメントに関する講義内容を教育課程に内包し、さらに工学府の教育研究環境を活用することで産業技術分野に特化した教育体制を拡充することにより、国際競争力を持った産業技術のイノベーションが達成できる技術系人材の育成を目指しております。



課 程	専 攻		専 修 等	教 育 研 究 分 野	
	博士前期	博士後期			
博士前期課程 博士後期課程	生命工学		生体機能工学	細胞機能工学 生命分子情報科学 生体分子構造学 細胞分子工学 ナノ生命工学 植物情報工学	
			応用生物学	生命分子工学 生体電子工学 分子生命化学 生命有機化学 海洋生命工学	
			生体分子プロテオーム	生体分子プロテオーム	
			身体運動システム学	身体運動システム学	
			人間行動システム学	人間行動システム学	
			生物言語学	生物言語学	
			バイオビジネス	バイオビジネス	
			※環境ゲノム工学	※環境ゲノム工学	
	応用化学		応用分子化学	分子変換工学 光電子材料化学 分子設計化学 無機固体化学 電子エネルギー化学 分子触媒化学	
			有機材料化学	高分子材料合成 機能材料プロセス 有機ハイブリッド材料 有機エレクトロニクス インテリジェント材料 機能材料数理 機能材料開発マネジメント	
			システム化学工学	プロセスシステム工学 物質分離・循環工学 触媒反応工学 分子情報工学 環境バイオエンジニアリング 化学エネルギーシステム工学	
			物質生物計測	物質生物計測	
			化学情報コミュニケーション学	化学情報コミュニケーション学	
			テクノロジー文化学	テクノロジー文化学	
			☆キャパシタテクノロジー工学	☆キャパシタテクノロジー工学	
			☆ソフトエネルギー化学	☆ソフトエネルギー化学	
		※非平衡プロセス工学	※非平衡プロセス工学		
	機械システム工学		機械システム工学	エネルギーシステム解析 流体力学 機械材料学 材料力学 弾塑性解析 機械要素解析 機械システム設計 熟流体システム設計 シミュレーション工学 精密計測工学 メカノビジネス 制御システム 機械電子工学 生産システム工学 機械解析幾何学 機械解析代数学 機械情報工学	
			機械知能システム工学	機械知能システム工学	
			機械情報コミュニケーション学	機械情報コミュニケーション学	
			※交通輸送システム工学分野	※交通輸送システム工学分野	
	TEM工学	物理シス		物理応用工学	量子機能工学 原子過程工学 量子ビーム工学 量子光工学 量子電子工学 高次機能工学 知能物理工学 磁気物性工学 複雑流体工学 超伝導工学
				物理情報コミュニケーション学	物理情報コミュニケーション学
	電気電子工学	電子情報工学		電子応用工学	基礎電気システム工学 パワーエレクトロニクス 電気エネルギー変換工学 電子デバイス工学 電子機能集積工学 光エレクトロニクス 通信システム工学 知能システム工学 情報伝達工学 画像情報工学 医用情報システム工学 環境エネルギー工学
				電子情報コミュニケーション学	電子情報コミュニケーション学
				☆半導体ナノテクノロジー工学	☆半導体ナノテクノロジー工学
				※先端電子情報システム工学	※先端電子情報システム工学
	情報工学			知能・情報工学	数理情報学 アルゴリズム工学 人工知能工学 コンピュータシステム工学 システム情報学 認識制御工学 情報ネットワーク工学 メディア対話工学 仮想環境創造工学 知能メディア処理工学
			ユビキタス&ユニバーサル情報環境	ユビキタス&ユニバーサル情報環境 (博士前期)	
			自然言語情報学	自然言語情報学	
専門職学位課程 (修士(専門職))	産業技術		バイオビジネス 環境・材料産業技術 先端機械産業技術 先端計算機技術 産業イノベーション		

☆印は寄附講座 (P.57 参照) ※は連携大学院 (P.57 参照)

# 大学院

## 農学府



大学院農学府（修士課程）は、昭和40年に農学研究科として発足し、6専攻が設置されました。その後、学部の充実に伴って、新専攻が設置され、現在は生物生産科学専攻、共生持続社会学専攻、応用生命化学専攻、生物制御科学専攻、環境資源物質科学専攻、物質循環環境科学専攻、自然環境保全学専攻、農業環境工学専攻及び国際環境農学専攻の9専攻となっています。この専攻編成は、学部の学科編成よりも専門性を重視して細分化されたものとなっており、各専攻には、それぞれ複数の教育研究分野等が配置されています（下表参照）。これにより、課題解決能力の高い高度の専門家及び研究者を養成することが可能であり、平成24年3月末までに4,923人の修士を養成してきました。

平成16年度には、大学院部局化の組織再編に伴い、大学院農学研究科（修士課程）から大学院農学教育部（修士課程）に、また平成18年度には、大学院農学府（修士課程）に改称しました。農学府では、平成24年5月現在387名が修士課程の学生として学んでいます。

なお、博士課程は、茨城大学、宇都宮大学及び東京農工大学の修士課程の連携を基盤とした連合農学研究科が設置されています。

専攻	教育研究分野			
生物生産科学	生産環境科学	植物生産科学	動物生産科学	
共生持続社会学	共生人間学	環境社会関係学	食糧環境経済学	
応用生命化学	生体分子化学	生理生化学	分子生物学	※環境老年学
生物制御科学	生物機能制御学	生物適応制御学		
環境資源物質科学	環境資源材料学	資源機能制御学		
物質循環環境科学	環境生物学	環境化学		
自然環境保全学	生態系保全学	森林環境保全学		
農業環境工学	地域環境工学	生物生産工学		
国際環境農学	国際環境修復保全学	国際生物生産資源学	国際地域開発学	

※は連携大学院（P.57 参照）

## 生物システム応用科学府



大学院生物システム応用科学府（博士前期及び後期課程）は、農学、工学の融合を目指して設置された大学院で、学生定員は、博士前期課程が69人、博士後期課程が28人で、これまでに1,159名の修士と220名の博士を養成してきました。現在も、博士前期及び後期課程合わせて240名の学生が学んでいます。

本学府は、二つの専攻から構成されています。一つは、生物システム応用科学専攻（物質機能システム学、生体機構情報システム学、循環生産システム学の3専修（博士前期及び後期課程））です。もう一つは、共同先進健康科学専攻（早稲田大学との連携による共同専攻（博士後期課程））です。

新しい科学技術を創成し、学問領域を越えた判断力、総合力を有し、広い国際感覚と高い倫理観を持つ人材の育成を目指し、本学の他の学府や学部との連携のみならず、広く国内、国外の研究教育機関とも連携を重視しています。また、積極的に社会人を受け入れ、専門技術の再教育にも力を入れています。

課 程	専 攻	専 修 等	主要研究分野
博士前期課程 博士後期課程	生物システム応用科学	物質機能システム学	物質機能設計 物質エネルギーシステム 物質機能応用 超分子機能システム
		生体機構情報システム学	生物情報反応システム 生体モデル知覚システム 神経機能情報ネットワーク 生体機能運動システム
		循環生産システム学	生態系型生産システム 資源循環利用システム 生物相関システム 生物・環境計測システム
後期3年のみ の博士課程	共同先進健康科学		生活習慣病学 免疫学 運動行動学 時間栄養・薬理学 アレルギー学 環境分析化学 環境ゲノム工学 運動免疫学

# 大 学 院

## 連合農学研究科



大学院連合農学研究科（後期3年のみの博士課程）は、茨城大学、宇都宮大学及び東京農工大学の大学院農学研究科（農学府）修士課程を担当する専攻と附属施設を母体として編成された後期3年のみの博士課程独立研究科で、211名（内外国人留学生68名）の学生が在籍しています。

本研究科の特徴は、3大学間の連携の下、学生1名に3名の関係分野の教員が大学を越えて研究指導を行い、体系的な教育プログラムを通して農学研究の在り方、生物生産の向上と安定化、環境保全、生産物の安全性確保、バイオテクノロジーを駆使した生物資源の開発等、幅広い知識を得ることにあります。修了して博士の学位を取得した者は、1,073名（内外国人留学生431名）を数え、国の内外において高い評価を受けています。

また、近年においては、企業等で活躍している方を社会人のまま大学院生として受け入れる“社会人特別選抜制度”の導入、産業界からの強い要望に応えた“連携大学院”の実施等、様々な形で社会にも大きく貢献しています。

課 程	専 攻	大 講 座		
後期3年のみの博士課程	生物生産科学	植物生産科学 ※植物化学分類学	動物生産科学 ※資源循環・土地利用型畜産学	生物制御科学
	応用生命科学	応用生物化学 ※食品機能工学	生物機能化学	※環境老年学分野
	環境資源共生科学	森林資源物質科学	環境保全学	
	農業環境工学	農業環境工学		
	農林共生社会科学	農林共生社会科学		

※は連携大学院（P.57 参照）

## 岐阜大学大学院 連合獣医学研究科

岐阜大学大学院連合獣医学研究科は、獣医学科・課程を有する4大学（帯広畜産大学、岩手大学、東京農工大学、岐阜大学）が連携協力して設置する修業年限4年の大学院博士課程で、1専攻、4連合講座からなり、岐阜大学に設置されています。

本研究科は、獣医学に関する高度な専門知識と優れた応用能力を生かし、独創的な研究を遂行しうる研究者、社会の多様な分野で活躍できる高級技術者を養成し、獣医学、生命科学の発展に寄与することを目指しています。

本研究科の担当教員は、帯広畜産大学畜産学部共同獣医学課程、岩手大学農学部共同獣医学科、東京農工大学農学部共同獣医学科及び岐阜大学応用生物科学部獣医学課程ならびに各学部附属動物病院又は附属動物医療センター、さらに帯広畜産大学原虫病研究センター及び東京農工大学農学部附属国際家畜感染症防疫研究教育センターに所属する研究指導等の資格を有する教員で構成され、学生は、4大学の教員の指導を受けるとともに、施設、設備を使用することができます。修業年限は4年ですが、優れた研究業績を挙げた者は3年で修了することができます。

なお、平成13年度から「国立感染症研究所」、平成15年度から「国立医学薬品食品衛生研究所」、平成16年度から「独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 動物衛生研究所」、平成20年度から「日本中央競馬会 競走馬総合研究所」と連携協力しています。

課 程	専 攻	連 合 講 座		
博士課程 (4年)	獣医学	基礎獣医学 ※臨床獣医学	病態獣医学	※応用獣医学

※は連携大学院 (P.57 参照)

# 学 部

## 農学部

農学部は、130余年にわたる長い歴史の中で独自の伝統を築きながら、進取の精神を旨として常に社会のニーズを鋭敏に受けとめつつ、積極的に組織の改革を進め、拡充発展を続けてきました。現在、農学部は、生物生産学科、応用生物科学科、環境資源科学科、地域生態システム学科及び共同獣医学科の5学科から構成されており、下の表に示すように人文・社会系を含む多様で広範な専門領域を有する

### ■ 農学部を構成する学科と主要教育研究分野

学 科	講座または系	教育研究分野				
生物生産学科	生産技術環境	土壌学	植物栄養学	農業生産技術学		
	植物生産	植物生態生理学	園芸学	植物育種学	国際生物資源学	遺伝子細胞工学
	動物生産	畜産学	蚕学	昆虫機能生理化学	動物生化学	
	農業経営経済	農業経済学	農業経営・生産組織学	農業市場学	国際地域開発政策学	
応用生物科学科	分子生命化学	生物化学 遺伝子工学	遺伝子機能制御学 細胞組織生化学	構造生化学	発酵学	植物工学
	生物機能化学	生物制御化学 応用蛋白質化学	生態情報化学	生物有機化学	食品化学	栄養生理化学
	生物制御学	植物病理学 相関分子生物学	応用昆虫学	応用遺伝生態学	発生生物学	細胞分子生物学
環境資源科学科	環境資源科学	環境物質科学 生活環境	環境汚染解析 バイオマス・リサイクル	生物圏変動解析	環境修復	植物環境
地域生態システム学科	生態系計画学	景観生態学 土壌生態管理学	土地利用学 健康アメントイ科学	水資源計画学	野生動物保護学	植生管理学
	森林環境学	森林土壌学 森林環境工学	森林生態学 森林-人間系科学	森林生物保全学 森林計画学	森林水文学 森林利用システム学	山地保全学 森林資源管理学
	生産環境工学	生産環境システム学 地盤工学	生産環境制御学 施設構造工学	耕地栽培システム学 ファイトテクノロジー	エネルギー利用学 流域環境修復保全学	水利システム工学 地域生活空間計画学
	人間自然共生学	環境哲学・コミュニケーション哲学 環境社会史・文化史 国際比較経済開発論	科学技術論	環境倫理学・比較価値形成論 環境地域社会学 環境情報科学	環境公法学 環境教育学	比較心理学 国際関係学
共同獣医学科	基礎獣医学	獣医解剖学	獣医生理学	動物行動学		
	病態獣医学	獣医薬理学	獣医病理学	獣医毒性学		
	応用獣医学	獣医微生物学 家畜感染症経済分析	獣医衛生学	獣医公衆衛生学	獣医伝染病学	伝染病学解明
	臨床獣医学	獣医内科学 獣医臨床腫瘍学	獣分子病態治療学 比較動物医学	獣医外科学	獣医画像診断学	伝染臨床繁殖学



に至りました。このことは、アグリサイエンス、バイオサイエンス、エコサイエンスに関する専門的な教育研究とこれらの横断的な教育研究の推進に極めて有益であり、本学部の最大の特徴でもあります。平成24年5月現在、1,414名の学部学生が学んでいます。

また、多摩地区5大学間での単位互換、学術交流協定校（約90校）等を通じた国際協力の積極的な推進、附属施設の自然を生かしたフィールド教育等の充実を図る一方、生物生産学科、応用生物科学科、環境資源科学科、地域生態システム学科では、高等専門学校の卒業生や短期大学卒業生等を受け入れる編入学制度、共同獣医学科では、社会人経験者を受け入れる編入学制度を設け、多様なニーズに応じて活躍できる人材の育成を目指しています。

## 農学部附属広域都市圏 フィールドサイエンス 教育研究センター



農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センターは、総合的な学問領域であるフィールド科学の確立を目指すことを目的に平成12年4月に改組され、現在に至っています。

本センターは、自然林、二次林、農地、都市緑地等を多様な教育研究フィールドとして活用するため、府中キャンパス、八王子市、神奈川県、群馬県、栃木県、埼玉県等の首都100km圏に配置されたフィールドミュージアム（FM）を有しています。

環境科学、生物生産科学、森林科学、生態学、獣医学などの分野において、広い視野と手法の融合により、人と自然のあるべき関係を追究し、食糧・資源問題の解決、資源循環社会の構築をめざしています。資源・物質循環、自然環境、野生動物保護管理、中山間地域農林業、都市型農業の5つの教育研究分野において、学生とともに日夜研究を行っています。

また、当然のことながら、フィールドミュージアムの維持管理、学生の実習教育、各分野の調査研究、大学公開講座などの社会活動、農林産物の生産と販売なども行っています。

## 農 工 夢 市 場

農工夢市場は、平成18年1月12日に府中キャンパス正門横に開設され、農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター（FSセンター）で生産された農産物や加工品などを販売するアンテナショップです。平成22年4月から府中キャンパス南門横に販売拠点を移し、食農教育の一貫としての情報発信や収集の基地、また、農林産物の生産から収穫、販売まで行える実践教育の場としても活用し、FSセンター学生実習等により生産された生産物を毎週木曜日の正午から販売しています。今後の運営方法への学生からの提案にも期待しています。



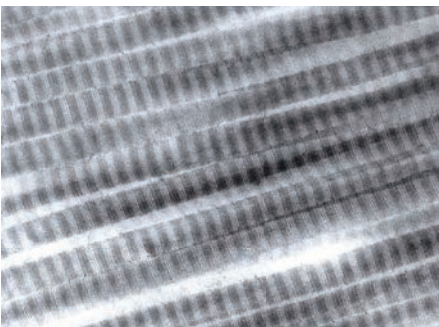
## 農学部附属 動物医療センター



農学部附属動物医療センターは、平成20年7月に改称され、近年のペットを飼う人の増加、それに伴う獣医療の高度化及び西東京地区動物診療の核としてのニーズに応え、共同獣医学科の教員と学生に対する臨床関係の研究・教育の場とすることを目的にしています。

CTスキャン、MRI装置等高度な医療機器を有する本センターでは、教員の指導のもとに、学生や研修医の教育及び、岐阜大学大学院連合獣医学研究科の大学院生の研究に貢献するため、獣医療（二次診療：内科系、外科系、眼科・神経科、皮膚科、腫瘍科、臨床繁殖科、循環器科）を行っています。

## 農学部附属硬蛋白質利用 研究施設



電子顕微鏡で見たコラーゲン線維の縞構造

農学部附属硬蛋白質利用研究施設は、昭和51年4月に改称され、動物生体の主要部分を占める硬蛋白質（コラーゲン、ケラチンなどマトリックスを構成するタンパク質）とこれに関連する生体分子について基礎から応用にわたる動物資源利用の研究を総合的に発展させることを目的にしています。

世界的にユニークな研究施設として最新の設備を有する本研究施設では、生命と生物資源利用を総合した研究を学内外の研究者とも連携し、関連分野の交流、共同研究などの活動をととして学際的な教育研究に応えるため、人材育成の重要性の観点から学部、大学院の教育に積極的に参画し、細胞組織生化学、動物生化学、応用蛋白質化学を教育研究分野とし、動物資源を活用した有用素材、機能性食品、化粧品などへの応用研究や、健康科学、再生医科学などの基盤研究、さらには、社会に貢献する新しい技術の開発研究を行っています。



## 農学部附属フロンティア 農学教育研究センター

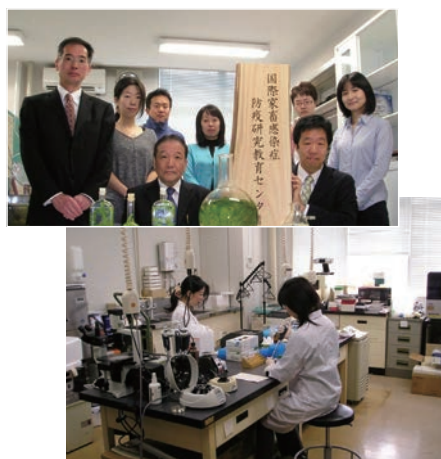


農学部附属フロンティア農学教育研究センターは、平成20年6月に設置され、フロンティア農学の研究展開とそれらの学部教育及び大学院教育への活用を促進することを主たる目的にしています。

施設には、農学府・農学部教員を主たる構成員とするプロジェクト研究の責任者及び副責任者を兼務教員として配置し、先進的な大型プロジェクト研究を実施し、その成果を順次展開するため、シンポジウムを開催するなど、教育、研究への活用はもとより、社会貢献等幅広い活動を行っています。

現在、グリーンバイオマス研究プロジェクトを文部科学省特別経費の支援を得て鋭意推進しています。

## 農学部附属国際家畜 感染症防疫研究教育 センター



農学部附属国際家畜感染症防疫研究教育センターは、平成23年4月に設置され、口蹄疫など国際的に重要な家畜感染症の撲滅を目指しています。

重要家畜伝染病研究部門、伝染病疫学解明部門、家畜感染症経済分析学解明部門及び企画調整部門の4部門からなり、海外調査及び先進的かつ有効な技術開発を行うとともに、重要家畜感染症について知識を深めた人材を輩出し、口蹄疫の常在地や流行地域などで、防疫活動を実践することにより近隣諸国（アジア）とともに国境を越えた感染症の発生を効果的に抑制できる体制を構築することを目標としています。

獣医伝染病学、獣医衛生学、疫学、家畜衛生経済学、国際感染症制御論を教育研究分野とし、重要家畜伝染病防疫に関する海外研究機関及び大学との共同研究、学生・研修生・留学生の講義・実習教育、口蹄疫など重要家畜伝染病の調査研究、公開講座などの社会貢献活動を行っています。

# 学 部

## 工学部



工学部は、8学科から構成され、大自然に対する真理探究とモノ作りマインドを持った創造力豊かな学生の育成を目指す教育を行い、平成24年4月現在、2,520名の学部学生が学んでいます。外国人留学生も多く、また高等専門学校卒業生や在職中の社会人を受け入れる編入学制度を設けており、開かれた大学を目指しています。

工学部での教育研究活動の社会的、学術的評価は極めて高い水準にあり、企業や外部研究機関との共同研究の件数は、全国の国公立大学の中でもトップクラスにあります。その結果として、卓越した最新鋭の研究設備・施設が導入され、産業界を牽引する世界最先端の教育研究が推進されています。

授業では、全国の各機関から多様な人材を集め、最新の学術発展の

### 工学部を構成する学科と主要教育研究分野

学 科	講座及び学科目	主要教育研究分野				
生命工学科	生体機能工学	細胞機能工学 細胞分子工学	生命分子情報科学 ナノ生命工学	生体分子構造学 植物情報工学		
	応用生物工学	生命分子工学	生体電子工学	分子生命工学	生命有機化学	海洋生命工学
応用分子化学科	先端応用化学	分子変換化学 電子エネルギー化学	光電子材料化学	分子設計化学 分子触媒化学	無機固体化学	
有機材料化学科	有機機能材料化学	高分子材料合成 有機エレクトロニクス 機能材料開発マネジメント	機能材料プロセス	有機ハイブリッド材料 インテリジェント材料		機能材料数理
化学システム工学科	環境エネルギー化学工学	プロセスシステム工学 分子情報工学	物質分離・循環工学 環境バイオエンジニアリング	触媒反応工学 化学エネルギーシステム工学		
機械システム工学科	システム基礎解析	エネルギーシステム解析 材料力学	弾塑性解析	流体力学 機械要素解析	機械材料学	
	設計生産システム	機械システム設計 精密計測工学 機械情報工学	熱流体システム設計 メカノビジネス 機械解析幾何学	制御システム 機械解析代数学	シミュレーション工学 機械電子工学	生産システム工学
物理システム工学科	量子システム工学	量子機能工学	原子過程工学	量子ビーム工学	量子光工学	量子電子工学
	複雑系工学	高次機能工学	知能物理工学	磁気物性工学	複雑流体工学	超伝導工学
電気電子工学科	電気電子システム工学	電子デバイス工学 基礎電気システム工学	電子機能集積工学	光エレクトロニクス パワーエレクトロニクス	環境エネルギー工学 電気エネルギー変換工学	
	電子メディア工学	通信システム工学 医用情報システム工学	情報伝達工学	知能システム工学	画像情報工学	
情報工学科	知能・情報工学	数理情報学 システム情報学 メディア対話工学	アルゴリズム工学 認識制御工学 知能メディア処理工学	人工知能工学 情報ネットワーク工学	コンピュータシステム工学 仮想環境創造工学	

動向に関して多くの特別講義を開講しているほか、充実した実験実習、他大学との単位互換、インターンシップの実施、eラーニングなど、多彩で特色ある教育を実施しています。また、工学部の全学科が「卒業論文」を必修単位としており、各研究室に5名程度の少人数の学生が配属され、教員とマンツーマンで最先端の研究を行っています。研究室では企業や研究機関との共同研究が活発に行われ、卒業研究の成果は学生自らによる学会発表などを通して社会に発信されています。

さらに、学部における教育方法の技術的向上及び教育者としての地位的向上を図ることを目的として教育褒賞制度ベストティーチャー賞を全国に先駆けて導入し、学生投票に基づき優れた授業を行う教員を表彰しています。

このように優れた教育研究環境にあるため、学生の大学院への進学志向は強く、毎年約80%以上の学生が進学しています。また、企業からの求人も5倍以上の求人率を誇り、卒業生の活躍は社会で高く評価されています。

## Ⅰ 工学部附属ものづくり 創造工学センター



工学部附属ものづくり創造工学センターは、平成19年4月に設置され、学生が「ものづくり」に関する実験・実習を行い、また、研究活動に必要な装置の製作に協力と支援を行うことを目的としています。

小金井キャンパスに、約20台の最先端工作機械と3名の指導者を有する本センターでは、削りにくい材料の加工、複雑形状の加工、高精度加工などの必要性が顕著に高まっており、学内の研究教育活動を支える基礎的役割を担うことを目標として、各種工作機械などの管理業務、利用者への指導助言を行っています。

また、機械システム工学科新1年生（約130名）による実習授業では、本センターで、1人1台のスターリングエンジンを製作しています。機械使用延べ実績は、各学科の研究室：約4,000件、サークル（TEAM ENELAB、ロボット研究会R.U.R、TUAT Formula、航空研究会）：約700件です。

## I 図書館

図書館は、平成16年4月に現在の府中図書館、小金井図書館に改称され、図書の貸出、文献複写等の基本的なサービスを提供、重要な学術情報基盤として本学の教育研究活動を支援することを目的としています。建物の改修、増改築を経て、府中キャンパスに府中図書館、小金井キャンパスに小金井図書館を有する本図書館では学生の自立的学習を促すための教育支援、及び研究者に対する学術情報提供等による研究支援を行うため、開架方式による閲覧、貸出、返却、ILL（文献複写・相互貸借）のほか、新入生向け図書館利用オリエンテーション、大学院生等を対象にした文献検索オリエンテーション、「図書館ガイド」の作成、図書・雑誌の購入、電子ジャーナルやデータベース等の電子資料整備を行っています。



理工系資料を中心とした図書雑誌を所蔵し、電子ジャーナル（約6,800タイトル）や電子ブック（約900タイトル）、各種データベースを提供しています。OPAC（オンライン蔵書目録）用PCのほか、レポート作成等に自由に利用できる学生用PCが各地区に30台あります。

### ■ 図書館蔵書数

平成24年3月31日現在

蔵書数	図書冊数		雑誌種類数	
	和書	洋書	和書	洋書
総記	19,702	2,482	460	33
哲学	9,585	2,255	51	25
歴史	12,734	2,153	37	4
社会科学	45,688	7,112	611	127
自然科学	92,550	97,442	1,124	1,906
工学	89,323	41,623	1,697	2,744
産業（農学等）	57,841	14,936	2,861	616
芸術	7,022	1,576	88	29
語学	9,288	5,303	53	92
文学	23,406	6,378	40	32
小計	367,139	181,260	7,022	5,608
合計	548,399		12,630	

### ■ 図書館利用状況

平成23年度

	府中	小金井	合計
閲覧座席数	411	518	929
入館者数	138,473	193,648	332,121
貸出者数	17,886	26,800	44,686
貸出冊数	32,262	48,594	80,856
文献複写件数（受付）	1,223	5,624	6,847
文献複写件数（依頼）	819	674	1,493



府中図書館



小金井図書館

## Ⅰ 大学教育センター

大学教育センターは、平成16年4月に設置され、本学の教育理念を実現するために、全学的な視点から教育及び学生の受け入れに関して主導的な役割を果たすことを目的にしています。

本センターは、3名の専任教員と6名の兼務教員により構成され、各部局と協力連携し、全学共通カリキュラムの立案支援、学生の受入に関する調査・解析、入試広報体制の確立、教育評価や教育改善、教職員の職能開発及び認証評価や法人評価へ対応するための諸活動を行います。

本センターは、入学者受入（アドミッション）、教育課程（カリキュラム）、学位授与（ディプロマ）に関わる3つの方針を定め、学生の「入口から出口まで」を把握する教育活動において積極的な役割を果たしています。

最近では、以下の4つの活動に取り組んでいます。

- (1) 教育評価のためのデータ収集と分析
- (2) 入学者募集の分析と戦略
- (3) 国際化に向けた全学共通教育及び専門基礎教育の充実
- (4) 学生支援及びキャリア教育の企画

本学における大学教育について調査・研究・実践に関する情報を全学で共有し、それを教育改善につなげることを目的として、「大学教育ジャーナル」をアニュアルレポートとして刊行しています。



## Ⅰ 産官学連携・知的財産センター

産官学連携・知的財産センターは、平成16年4月に設置され、共同研究や受託研究の拡大、知的財産の創造・保護・活用の推進、イノベーション推進人材の育成をより総合的・戦略的に行うことを目的にしています。

産官学連携スペース施設、インキュベーション施設を有する本センターでは学長を本部長とした大学戦略本部の下で、大学院（農学研究院、工学研究院）と連携して産官学連携活動支援の核となり、イノベーションと新産業を創出するため、国際的な産官学連携活動の推進（企業との共同研究・受託研究の拡大、知的財産の国際的な権利取得と活用、技術移転、起業支援、イノベーション推進人材の育成）を行っています。

特に、最近の活動成果として、産官学連携データベースの構築、知的財産権の評価基準策定及び管理、学生へのアントプレナー教育、学内ビジネスコンテスト開催や外部ビジネスプランコンテストでの最優秀賞獲得の実績があります。



## 国際センター

国際センターは、平成19年4月に設置され、国際的な人材養成及び健全な科学技術の発展に資する教育研究活動の展開とその成果の発信を通じて、諸外国との学術的・文化的交流を推進し、全学的な視点から国際交流事業の企画及び、実施に関して中核的役割を果たすこと及び広い国際感覚を具備し国際社会で活躍する人材を育成することを目的にしています。

小金井キャンパスに本部、府中キャンパスにサテライトを配置し、専任教員7名、客員教員14名、協力教員10名を有する本センターでは、日本語教育学・日本語音声・異文化間コミュニケーション学・セラミックス合成・中央アジアの水環境問題を教育研究分野とし、

- 本学の国際交流に関する企画・立案並びに情報収集及び発信
- 国際交流に関する学生及び研究者支援
- 日本語教育及び国際教育の学内外への提供
- コミュニケーション及び国際交流に関する調査研究
- 本学の学術研究における国際活動の支援と国際産学連携事業の推進
- 本学の国際協力に関する支援及び国際交流を通じての社会貢献
- 本学の海外拠点事務所における教育研究活動に関する管理・運営を行っています。



## 保健管理センター



保健管理センターは、昭和52年4月に設置され、府中キャンパスに本部、小金井キャンパスに分室を配置し、医師、カウンセラー、看護師、非常勤学校医を有する本センターでは、学生や教職員の心身の健康の維持・増進を図るため、定期健康診断、健康相談、カウンセリング、病気やけがの応急措置、医療機関の紹介、健康診断書の発行、健康教育、生活習慣病予防相談、禁煙・受動喫煙に関する相談、禁煙教室を行っています。

## 総合情報メディアセンター

総合情報メディアセンターは、平成14年4月に設置され、全学の共同利用施設として、本学の研究教育を支援するICT基盤の整備と、ICT基盤や情報メディアの高度利用に関する研究開発を推進することを目的にしています。

小金井キャンパスに本部、府中キャンパスに分室を有する本センターでは、キャンパスや端末の違いを意識しないWebメールサービス、Webアクセス、プログラミング、文書作成等が可能なPC教室などの情報システムと、セキュリティの高いキャンパスネットワークの管理運営を行っています。また、その一方で、日々進歩するICTの高度な応用やネットワークセキュリティ技術の研究開発を進めるため、情報技術基盤分野、高度研究基盤分野を教育研究分野とし、本



ラーニングcommons

学の学生及び教職員にとってより快適でセキュアな情報基盤の提供を目的に高速なキャンパス情報ネットワークの管理運営、各種サービスを実現する申請システムやWWWサーバの管理運営の他、情報システムの緊急時災害対応（BCP）への取組、ICカードシステム整備を核にした全学情報基盤整備、キャンパス内の無線LANアクセスシステムのサービス、eラーニングシステムの拡充や遠隔教育用双方向ビデオ配信システムの拡充を含め、常に最新の技術動向を調査研究し、質の高い研究及び教育を支援する情報基盤の構築を目指し活動を行っています。

## Ⅰ 学術研究支援総合センター

学術研究支援総合センターは、平成20年4月に設置され、学術研究の総合的な推進支援機能の整備・充実を図り、教育研究の進展に資することを目的にしています。遺伝子実験施設、機器分析施設を有する本センターでは、学外利用も含めた共同利用を推進するため、前述の2施設でサービス業務を行っています。

特に、平成23年度からは、設備サポートセンター事業の採択に伴い、技術サポートの強化と教育プログラムの開発、再利用（リユース）の促進、共同利用化の推進及び設備マネジメントの強化があります。

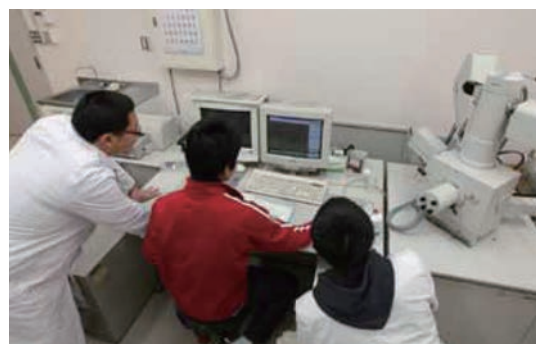
### 遺伝子実験施設

遺伝子実験施設は、平成6年に設置され、平成20年4月に学術研究支援総合センター内の施設として改組され、遺伝子組換え実験・遺伝子組換え生物等の使用を伴う教育研究開発等を行い、あわせて安全管理に関する教育訓練を行うことを目的にしています。

遺伝子組換え生物の各種規制レベル（P1～P3）に対応した遺伝子実験室及びRI実験室、DNA抽出機、次世代型及びキャピラリー型DNAシーケンサー、質量分析計、蛍光画像解析装置、RI画像解析装置、分離用超遠心機、シンチレーションカウンター、共焦点レーザー顕微鏡、電子顕微鏡、パーティクルガン等を有する本施設では、学内利用だけでなく、学外共同利用や社会人等を対象とした公開講習会の開催、他大学や企業等との共同研究の推進を行っています。



### 機器分析施設



機器分析施設は、平成3年に設置され、平成20年4月に学術研究支援総合センター内の施設として改組され、機器の原理、構造、利用技術の学習、具体的な試験試料を用いての実習を集中的に行う「教育プログラム」を実施することにより、高度技術を身につけた人材を養成することを目的にしています。

核磁気共鳴分光装置、質量分析装置、単結晶構造解析装置、多目的強力X線回折装置、透過型・走査型電子顕微鏡、表面分析装置、X線マイクロアナライザー、薄膜材料特性解析装置を有する本施設では、学内共同利用機器の有効活用のため、主に施設に設置された大型設備を利用した機器分析を教育研究分野とし、学内に設置されている主要な分析機について、利用状況を集中管理し、それら分析機器を活用できる人材育成を行うとともに、本学以外の国内外研究機関に設置されている、大型あるいは特殊な分析機の利用に際してのコーディネートを行っています。

分析機器の相互利用の推進を目的として、近隣大学との共同機器利用講習会の開催があります。

## 科学博物館

科学博物館は、平成20年4月に改組され、大学附属専門博物館として、学術的価値のある資料を収集し、その時代において、学生の教育上あるいは産業界の指導的役割を果たした資料を多数収蔵することを目的としています。

科学博物館本館（小金井キャンパス）、科学博物館分館・近代農学資料展示室（府中キャンパス）、科学博物館分館・近代農機具展示室（府中キャンパス）を有する本施設では、これまでの繊維を中心とした展示活動に加え、本学の研究による新しい発見や最先端技術を紹介するフロアの新設とともに、本学の過去・現在・未来を語る「情報発信基地」としての役割を担うことを目標としています。

学芸員課程を教育研究分野とし、常設展示及び特別展（年間1～2回）・友の会伝統工芸会作品展・子供科学教室の開催・友の会伝統工芸会活動・繊維技術研究会（ボランティア団体）活動を通じて、地域社会の教育、文化への貢献を行っています。

本博物館は、明治19（1886）年、東京農工大学工学部の前身である農商務省農務局蚕病試験場の「参考品陳列室」にはじまります。昭和27（1952）年、博物館法に基づく「博物館相当施設」に指定され、昭和52（1977）



年に工学部附属繊維博物館として組織化されました。その後、平成20年4月に全学組織に生まれ変わるときに、守備範囲を工学と農学の全分野に広げることをビジョンとして科学博物館と改名しました。さらに、平成24年10月2日には、本館が大規模な改修を終えリニューアルオープンします。これまで収蔵展示してきた浮世絵、繭、動態展示されている繊維機械などの多くは、我が国の博物館では希少性が高く注目されています。したがって、現在のステータスを生かしつつ科学技術系大学院基軸大学である本学の工学・農学の研究成果を発信する基地として、またこれまで以上に研究・教育活動を推進することが期待されています。

## 環境安全管理センター

環境安全管理センターは、平成20年11月に設置され、教育研究活動を安全かつ円滑に実施するため、本学構成員である学生・教職員の健康と安全を確保することを目的としています。

環境目標や安全対策などの策定とその指示・指導を実施し、環境関連の法令・条例等を厳格に遵守し、安全管理の徹底をはかり、さらに、予期せぬ各種災害などに備えるため、地域とも連携した防災対策及び実施体制の整備を進めています。これらの諸活動を通じて、本学の構成員及び地域の方々に安心できる環境をつくりあげるため、健康安全対策や環境保全対策の策定、指示及び実行、環境管理施設の管理及び運営、危機管理体制・対策マニュアルの策定、指示及び実行、環境報告書の作成、地球温暖化防止対策の策定、指示及び実行、さらに、本センターホームページを通して、教職員や学生への安全管理及び安全教育の周知徹底と啓発を図るとともに環境安全に関する情報提供を行っています。





## Ⅰ 女性未来育成機構

女性未来育成機構は、平成21年2月に設置され、女性研究者の育成及び女性研究者の活躍支援を推進することを目的としています。

府中キャンパスに府中機構室を、小金井キャンパスに小金井機構室を有する本施設では、本学に関わる全世代の女子学生・女性研究者・女性卒業生をサポートするため、文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者養成システム改革加速」に採択された『理系女性のキャリア加速プログラム』実施の中核拠点として、女性研究者の支援と環境整備を実施する「キャリア支援部門」、女性研究者養成のための教育プログラムを行う「キャリア加速部門」、女性研究者のプロジェクト研究を行う「キャリア加速開発部門」を設置し、全学的な女性研究者の活躍支援の取組を行っています。



## Ⅰ アグロイノベーション高度人材養成センター

アグロイノベーション高度人材養成センターは、平成20年4月に設置され、食糧、水資源、環境、感染症対策など21世紀の重大な課題に対応できる農学発のイノベーション人材を育成することを目的としています。

全国の博士後期課程学生及びポストドクターから毎年公募・選抜した若手研究者に対して、国内外の企業等での長期インターンシップ（3か月以上）を含む実践的プログラムを実施し、イノベーションに必要な多面的なスキルを開発することによって、社会要請に応えることができる「力」のある研究者を養成します。メンター制度や地域コーディネーター制度を導入し、農林水産省や全国100を超える連携協力企業、国際機関の協力を得ながら、キャリアパス創出にむけた様々なプログラムを実行しています。



## ■環境リーダー育成センター

環境リーダー育成センターは、平成21年6月に設置され、アジア・アフリカ地域の環境分野で活躍するリーダーを育成する「現場立脚型環境リーダー育成拠点形成事業（Education Program for Field-Oriented Leaders in Environmental Sectors in Asia and Africa = FOLENS 〈フォレンス〉）」に取り組んでいます。

FOLENSが育成する「現場立脚型環境リーダー」とは、実際の現場に足を運び、知識と洞察力から状況を的確に把握し、的確な技術と広い視野に基づいて実効性の高い環境対策・政策を提言・実現できる人材です。このような人材を、本学大学院の全組織に横断的に設けた「アジア・アフリカ現場立脚型環境リーダー育成プログラム FOLENS プログラム」（修士・博士課程及び1年間の短期コース）で養成するため、農学・工学両分野の自然科学、社会科学系の講義に加え、国内外でのフィールド実習やインターンシップ等、実践的な学びの場を構築し、提供しています。

FOLENSにおける全ての講義・実習は英語で行われます。日本人学生とアジア・アフリカを中心とする地域からの留学生が多様な視点から意見を交換しあい、国際的な広い視野から環境問題を捉える力を培います。

タイ、マレーシア、ベトナム、ガーナ、中国には「コーディネーター・オフィス」及び「海外教育研究拠点」が設置され、フィールド実習や学生募集の拠点となって活動しています。



## ■イノベーション推進機構

イノベーション推進機構は、平成22年4月に設置され、国際社会に新たな価値を創造・提案し、その価値を社会に定着させることができる実践力を持ったイノベーション人材を育成することを目的としています。

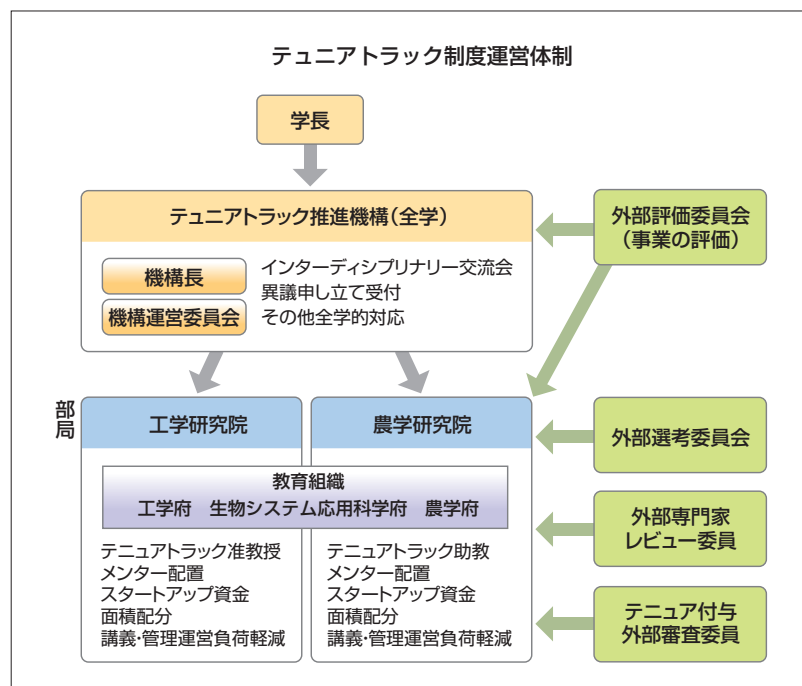
大学院教育課程との密接な連携のもと、社会との接点を基軸にした教育機会を創出するために、国際的な産学連携や大学連携体制を強化し、インターンシップや留学の機会を拡充するとともに、イノベーションを実現するための先導的な教育プログラムの開発等を行っています。特に、本学で培った研究力を実社会で発揮するための企画立案能力、問題解決能力、研究推進力、社会力等、幅広く学習することができる実践的かつ多様な研修を実施しています。



## Ⅰ テニョアトラック推進機構

本学では、テニョアトラック制度を導入し、テニョアトラック教員の採用を行っています。テニョアトラック教員の対象職位は、工学研究院は若手の准教授、農学研究院は今後採用する全助教とすることを決定しており、テニョアトラック教員の採用、育成、テニョア審査等は各研究院で実施します。また、本学のテニョアトラック制度では、テニョアトラック教員全員分のテニョアポストを用意しており、個別の教員ごとに純粋な業績評価に基づいたテニョア審査を実現します。

テニョアトラック推進機構では、テニョアトラック教員のライフイベントに伴う任期延長制度の整備や研究院の枠を越えた育成策などの全学的対応を実施します。また、各研究院が実施するテニョア審査結果に対する異議申し立てを受け付けることで、テニョア審査の透明性・公平性の担保に努めます。



## Ⅰ 研究戦略センター

研究戦略センターは、平成23年11月に設置され、大学として重点的に取り組むべき研究開発プロジェクトの組織的な推進、若手教員をはじめとする次世代研究者の研究プロジェクトを戦略的に推進することを目的としています。

研究活動の企画・研究成果活用促進を行い、教員の研究開発マネジメントの強化等を支える業務に従事するリサーチアドミニストレーター（URA）が配置されている本センターでは、本学が研究大学として、人類の直面している課題の解決に貢献していくため、大学戦略本部で決定された重点研究プロジェクト及び次世代研究プロジェクトを対象に、URAによる戦略的かつ組織的な研究プロジェクトの実現・推進等を行うとともに、国の科学技術政策、地域・産業界のニーズや本学の研究ポテンシャルの定量的な分析等を行っています。

文部科学省の平成23年度「リサーチ・アドミニストレーター（URA）を育成・確保するシステムの整備」（リサーチ・アドミニストレーションの整備）事業の採択5大学の一つに選ばれた実績があります。

# 入学状況・学生数・進路状況等

## 入学者選抜方法 (平成25年度入学者選抜方法)

### ■ 大学院修士課程・博士前期課程・専門職学位課程

平成24年5月1日現在

選抜の区分	実施大学院 (学府・研究科)
一般入試	工学府、農学府、生物システム応用科学府
学部3年次学生を対象とする特別入試	工学府
社会人特別入試	工学府、農学府、生物システム応用科学府
一般入試(10月入学)	工学府、生物システム応用科学府
社会人特別入試(10月入学)	工学府、生物システム応用科学府
外国人留学生特別入試(4月入学)	工学府、生物システム応用科学府
外国人留学生特別入試(10月入学)	工学府、農学府 (国際環境農学専攻)

### ■ 大学院博士課程・博士後期課程

選抜の区分	実施大学院 (学府・研究科)
一般入試	工学府、生物システム応用科学府、連合農学研究科
社会人特別入試	生物システム応用科学府、連合農学研究科
一般入試(10月入学)	工学府、生物システム応用科学府、連合農学研究科
社会人特別入試(10月入学)	生物システム応用科学府、連合農学研究科
留学生特別プログラム(10月入学)	連合農学研究科
外国人留学生特別入試(4月入学)	工学府

### ■ 学部1年

選抜の区分	実施学部
一般入試	農学部、工学部
推薦入試I	工学部 (有機材料化学科、化学システム工学科)
推薦入試II	農学部、工学部
帰国子女入試	農学部、工学部
社会人入試	農学部 (共同獣医学科を除く)
私費外国人留学生入試	農学部、工学部
ゼミナール入試	農学部 (環境資源科学科)
SAIL入試	工学部 (物理システム工学科、情報工学科)

### ■ 編入学

選抜の区分	実施学部
推薦入試	工学部 (物理システム工学科を除く)
学力検査入試	農学部 (共同獣医学科を除く)、工学部 (物理システム工学科を除く)
社会人特別入試	工学部 (物理システム工学科を除く)
学士編入学入試	農学部 (共同獣医学科)

## 入学状況 (平成24年度)

### ■ 大学院

平成24年4月1日現在

課程	入学定員	志願者数						入学者数					
		男		女		計		男		女		計	
博士前期・修士 専門職学位	623	770	(49)	245	(29)	1,015	(78)	489	(32)	174	(21)	663	(53)
博士後期・博士	133	88	(12)	32	(12)	120	(24)	85	(9)	31	(11)	116	(20)
合計	756	858	(61)	277	(41)	1,135	(102)	574	(41)	205	(32)	779	(73)

(注) ( ) 内は、外国人留学生を内数で示す。

### ■ 学部

課程	入学定員	志願者数						入学者数					
		男		女		計		男		女		計	
農学部	300	898	(1)	1,024	(1)	1,922	(2)	161	(0)	156	(0)	317	(0)
工学部	521	2,132	(22)	715	(11)	2,847	(33)	437	(7)	122	(4)	559	(11)
合計	821	3,030	(23)	1,739	(12)	4,769	(35)	598	(7)	278	(4)	876	(11)

(注) ( ) 内は、外国人留学生を内数で示す。※編入生は含めない。また、志願者数には国費留学生・政府派遣留学生を除く。

# 学生数

## ■ 大学院

平成 24 年 5 月 1 日現在

大学院・専攻	修士課程又は博士前期課程									修士課程又は博士後期課程									計								
	入学 定員	1年次			2年次			小計			入学 定員	1年次			2年次			3年次				小計					
		男	女	計	男	女	計	男	女	計		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計				
<b>工学府</b>	380	339	81	420	370	56	426	709	137	846	60	49	8	57	51	4	55	67	16	83	167	28	195	876	165	1,041	
生命工学専攻	58	34	32	66	51	17	68	85	49	134	14	12	4	16	15	2	17	14	11	25	41	17	58	126	66	192	
応用化学専攻	78	58	27	85	65	20	85	123	47	170	14	10		10	12		12	18		18	40	0	40	163	47	210	
機械システム工学専攻	70	73	3	76	71	4	75	144	7	151	13	16	1	17	9	1	10	16	1	17	41	3	44	185	10	195	
電子情報工学専攻											19	11	3	14	15	1	16	19	4	23	45	8	53	45	8	53	
物理システム工学専攻	26	32		32	27	2	29	59	2	61														59	2	61	
電気電子工学専攻	66	62	7	69	78	3	81	140	10	150														140	10	150	
情報工学専攻	42	41	7	48	43	6	49	84	13	97														84	13	97	
産業技術専攻(専門職学位課程)	40	39	5	44	35	4	39	74	9	83														74	9	83	
<b>農学府</b>	174	125	72	197	112	78	190	237	150	387														237	150	387	
生物生産科学専攻	27	18	11	29	16	11	27	34	22	56															34	22	56
共生持続社会学専攻	12	9	5	14	6	6	12	15	11	26															15	11	26
応用生命化学専攻	30	26	12	38	17	16	33	43	28	71															43	28	71
生物制御科学専攻	20	16	9	25	13	12	25	29	21	50															29	21	50
環境資源物質科学専攻	11	9	5	14	11	4	15	20	9	29															20	9	29
物質循環環境科学専攻	17	10	8	18	15	7	22	25	15	40															25	15	40
自然環境保全学専攻	19	14	9	23	12	10	22	26	19	45															26	19	45
農業環境工学専攻	10	11		11	13	4	17	24	4	28															24	4	28
国際環境農学専攻	28	12	13	25	9	8	17	21	21	42															21	21	42
<b>連合農学研究科</b>											45	32	23	55	44	25	69	55	32	87	131	80	211	131	80	211	
資源・環境学専攻																		1		1	1	0	1	1	0	1	
生物生産科学専攻											15	13	4	17	17	9	26	25	5	30	55	18	73	55	18	73	
応用生命科学専攻											10	3	3	6	11	3	14	2	6	8	16	12	28	16	12	28	
環境資源共生科学専攻											10	8	8	16	8	4	12	16	10	26	32	22	54	32	22	54	
農業環境工学専攻											4	5	3	8	6	2	8	3	5	8	14	10	24	14	10	24	
農林共生社会科学専攻											6	3	5	8	2	7	9	8	6	14	13	18	31	13	18	31	
<b>生物システム 応用科学府</b>	69	51	27	78	57	15	72	108	42	150	28	22	7	29	22	3	25	28	8	36	72	18	90	180	60	240	
生物システム応用科学専攻	69	51	27	78	57	15	72	108	42	150	22	18	4	22	14	1	15	22	5	27	54	10	64	162	52	214	
共同先進健康科学専攻											6	4	3	7	8	2	10	6	3	9	18	8	26	18	8	26	
<b>技術経営研究科</b>	40	0	0	0	3	0	3	3	0	3														3	0	3	
技術リスクマネジメント専攻*	40				3		3	3	0	3														3	0	3	
<b>合計</b>	623	515	180	695	542	149	691	1,057	329	1,386	133	103	38	141	117	32	149	150	56	206	370	126	496	1,427	455	1,882	

\*技術経営研究科の定員については合計数に含めない。

## ■ 学部

平成 24 年 5 月 1 日現在

	入学 定員	第3年次 編入学定員	1年次			2年次			3年次			4年次			5年次			6年次			計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
<b>農学部</b>	300		162	156	318	184	148	332	170	145	315	215	152	367	26	12	38	31	13	44	788	626	1,414
生物生産学科	57		32	28	60	34	31	65	29	25	54	39	29	68							134	113	247
応用生物科学科	71		38	39	77	40	35	75	38	37	75	47	41	88							163	152	315
環境資源科学科	61		38	27	65	45	25	70	46	20	66	54	23	77							183	95	278
地域生態システム学科	76		37	40	77	48	32	80	43	38	81	45	52	97							173	162	335
獣医学科					0	17	25	42	14	25	39	30	7	37	26	12	38	31	13	44	118	82	200
共同獣医学科	35		17	22	39																17	22	39
<b>工学部</b>	521	70	440	123	563	479	120	599	502	109	611	634	113	747							2,055	465	2,520
生命工学科	77	11	45	34	79	55	40	95	64	28	92	58	37	95							222	139	361
応用分子化学科	46	5	39	13	52	36	17	53	43	10	53	44	13	57							162	53	215
有機材料化学科	41	5	26	19	45	34	14	48	37	14	51	39	13	52							136	60	196
化学システム工学科	35	5	30	12	42	28	11	39	21	18	39	36	11	47							115	52	167
機械システム工学科	116	16	115	10	125	112	16	128	128	11	139	169	6	175							524	43	567
物理システム工学科	56		47	11	58	55	7	62	49	7	56	84	6	90							235	31	266
電気電子工学科	88	20	81	13	94	107	4	111	96	10	106	120	9	129							404	36	440
情報コミュニケーション工学科													1	1							0	1	1
情報工学科	62	8	57	11	68	52	11	63	64	11	75	84	17	101							257	50	307
<b>合計</b>	821	70	602	279	881	663	268	931	672	254	926	849	265	1,114	26	12	38	31	13	44	2,843	1,091	3,934

# 入学状況・学生数・進路状況等

## 修了者数

### ■ 大学院

平成24年3月31日現在

区 分	平成23年度修了者			修了者 累計
	男	女	計	
<b>工 学 府</b>				
生命工学専攻	45	13	58	689
応用化学専攻	73	14	87	926
機械システム工学専攻	64	6	70	1,362
物理システム工学専攻	27	2	29	252
電気電子工学専攻	65	6	71	596
情報工学専攻	47	8	55	236
情報コミュニケーション工学専攻				139
電子情報工学専攻				1,252
物質生物学専攻				869
高分子工学専攻				122
材料システム工学専攻				159
工業化学専攻				254
機械工学専攻				210
電気工学専攻				150
化学工学専攻				176
応用物理学専攻				178
電子工学専攻				169
生産機械工学専攻				98
数理情報工学専攻				102
資源応用化学専攻				79
機械システム工学専攻				33
小 計	321	49	370	8,051
<b>農 学 府</b>				
生物生産科学専攻	15	9	24	279
共生持続社会学専攻	12	6	18	199
応用生命化学専攻	19	13	32	329
生物制御科学専攻	9	8	17	267
環境資源物質科学専攻	11	6	17	155
物質循環環境科学専攻	15	10	25	242
自然環境保全学専攻	11	12	23	231
農業環境工学専攻	5	2	7	125
国際環境農学専攻	21	14	35	424
生物生産学専攻				129
応用生物科学専攻				297
環境・資源学専攻				225
農 学 専 攻				285
林 学 専 攻				181
獣 医 学 専 攻				303
農 芸 化 学 専 攻				308
農 業 工 学 専 攻				214
蚕系生物学専攻				132
植物防疫学専攻				214
林産学専攻				198
環境保護学専攻				186
小 計	118	80	198	4,923
<b>生物システム応用科学府</b>				
生物システム応用科学専攻	67	19	86	1,159
小 計	67	19	86	1,159
博士前期課程・修士課程 計	506	148	654	14,133

区 分	平成23年度修了者			修了者 累計
	男	女	計	
<b>工 学 府</b>				
生命工学専攻	4	3	7	139
応用化学専攻	11	0	11	128
機械システム工学専攻	3	1	4	146
電子情報工学専攻	8	1	9	222
物質生物学専攻				135
小 計	26	5	31	770
<b>生物システム応用科学府</b>				
生物システム応用科学専攻	12	4	16	220
小 計	12	4	16	220
<b>連合農学研究科</b>				
生物生産学専攻	2	0	2	545
生物工学専攻	1	0	1	210
資源・環境学専攻	0	0	0	183
生物生産科学専攻	12	7	19	54
応用生命科学専攻	8	1	9	20
環境資源共生科学専攻	6	5	11	27
農業環境工学専攻	3	0	3	7
農林共生社会科学専攻	5	4	9	27
小 計	37	17	54	1,073
博士後期課程・博士課程 計	75	26	101	2,063

学 専 位 門 課 程 職	技術経営研究科				
	技術リスクマネジメント専攻	33	4	37	252
	小 計	33	4	37	252
専門職学位課程 計		33	4	37	252

合 計	614	178	792	16,448
-----	-----	-----	-----	--------

## 卒業生数

### 学部

平成 24 年 3 月 31 日現在

区 分	平成23年度卒業生			卒業生 累計
	男	女	計	
<b>農学部</b>				
生物生産学科	35	27	62	1,200
応用生物科学科	46	38	84	1,117
環境資源科学科	46	29	75	995
地域生態システム学科	54	38	92	1,207
獣医学科	17	21	38	847
応用生物科学科				608
環境・資源学科				593
農学				1,437
林学				1,347
獣医学科				1,060
農芸化学科				1,346
農業工学科				874
蚕糸生物学科				861
植物防疫学科				763
林産学				870
環境保護学科				785
小 計	198	153	351	15,910
<b>工学部</b>				
生命工学科	55	35	90	1,281
応用分子化学科	46	12	58	473
有機材料化学科	37	17	54	436
化学システム工学科	23	21	44	387
機械システム工学科	126	6	132	2,841
物理システム工学科	48	2	50	614
電気電子工学科	97	11	108	1,257
情報工学科	65	8	73	206
情報コミュニケーション工学科	0	1	1	625
応用化学科				779
電子情報工学科				2,162
物質生物工学科				1,360
高分子工学科				1,173
材料システム工学科				1,329
工業化学科				1,507
機械工学科				1,521
電気工学科				1,228
化学工学科				971
応用物理学科				844
電子工学科				817
生産機械工学科				596
数理工学				501
資源応用化学科				398
機械システム工学科				286
繊維化学科				303
小 計	497	113	610	23,895
合 計	695	266	961	39,805

## 専門学校等修了者数

### 専門学校

区 分	卒業生累計
東京農林専門学校	2,361
東京繊維専門学校	2,864
合 計	5,225

### 専攻科

区 分	修了者累計
農学専攻科	47
工学専攻科	15
合 計	62

### 別科

区 分	修了者累計
養蚕専修	266
製糸専修	55
合 計	321

卒業生・修了者総累計

※ 61,861

※専門学校・専攻科・別科(5,608名)含む

## 学位授与数

平成 24 年 3 月 31 日現在

学位名	修 士			技術経営修士			博 士					
							課程修了によるもの			論文提出によるもの		
	平成22年度 までの累計	平成 23年度	累 計	平成22年度 までの累計	平成 23年度	累 計	平成22年度 までの累計	平成 23年度	累 計	平成22年度 までの累計	平成 23年度	累 計
工学	8,438	437	8,875				874	40	914	102	0	102
農学	4,947	216	5,163				1,052	55	1,107	306	11	317
学術	94	1	95				36	6	42	8	0	8
専門職				215	37	252						
合 計	13,479	654	14,133	215	37	252	1,962	101	2,063	416	11	427

(注) 各累計には、工学府修士課程は昭和43年度から、同博士課程は平成3年度から、農学府修士課程は昭和42年度から、連合農学研究科博士課程は昭和63年度から、生物システム応用科学府修士課程は平成8年度から、同博士課程は平成11年度から、技術経営研究科専門職学位課程は平成18年度からの延べ人数を記載してある。なお、論文によるものの累計には、設置年度以降の延べ人数を示す。

# 入学状況・学生数・進路状況等

## 進路状況

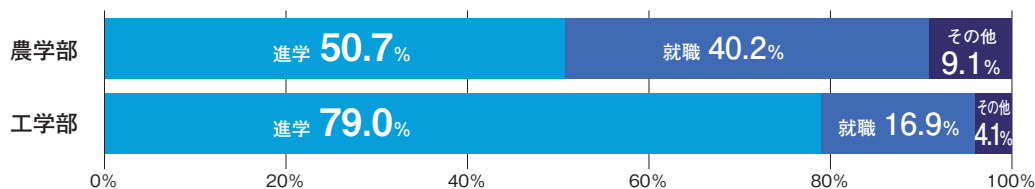
### 平成 24 年 3 月卒業・修了者の進路等の状況

平成 24 年 5 月 1 日現在

区 分	学 部				大学院 (博士前期・修士課程)								大学院 (博士後期・博士課程)								大学院 (専門職学位課程)				合計
	農学部		工学部		工学府		農学府		生物システム 応用科学府		工学府		生物システム 応用科学府		連合農学 研究科		技術経営 研究科		計						
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計	計			
進 学	112	66	390	92	660	27	4	13	7	12	2	65	0	0	0	0	0	0	4	0	4	729			
製 造 業	食料品・飲料・たばこ・飼料	3	9	2	0	14	8	3	20	11	3	1	46	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60		
	繊維・衣服・その他の繊維製品	0	0	1	0	1	2	2	0	1	2	0	7	1	0	0	0	0	1	0	0	0	9		
	印刷・同 関 連 業	0	1	1	1	3	1	1	1	1	3	0	7	0	0	0	0	0	1	0	1	11			
	化学工業、石油・石炭製品	0	1	2	4	7	51	3	8	7	10	1	80	7	1	3	1	0	1	13	4	1	5	105	
	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品	0	0	19	1	20	55	6	1	1	2	0	65	1	1	0	0	0	2	0	0	0	87		
	一 般 機 械 器 具	1	1	2	0	4	5	0	0	2	3	0	10	1	1	0	0	0	2	2	1	3	19		
	電気・情報通信機械器具	0	1	6	1	8	45	4	3	0	9	0	61	3	0	0	0	0	3	3	0	3	75		
	電子部品・デバイス	0	0	2	1	3	16	3	0	0	4	1	24	4	0	1	1	0	0	6	2	0	2	35	
	輸 送 機 械 器 具	0	0	5	0	5	17	0	0	0	2	0	19	0	0	0	0	0	0	4	1	5	29		
	精 密 機 械 器 具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他 の 製 造 業	3	3	1	0	7	10	4	5	4	7	1	31	0	0	0	0	0	0	1	0	1	39			
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	3	0	3	7	0	0	0	0	0	7	0	0	1	0	0	0	1	1	0	1	12		
情 報 通 信 業	4	2	18	5	29	37	10	2	3	8	1	61	0	0	0	0	0	0	5	0	5	95			
運 輸 業	1	0	4	1	6	6	0	1	1	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14			
卸 売 ・ 小 売 業	5	5	3	0	13	2	0	0	1	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17			
金 融 ・ 保 険 業	2	2	1	0	5	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6			
不 動 産 業	0	1	0	1	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3			
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
医療・福祉	医療業・保健衛生	10	11	0	0	21	0	0	1	0	0	1	0	2	0	0	1	1	4	0	0	0	26		
	教育・学習 支援事業	3	3	0	0	6	0	1	4	3	0	0	8	8	4	0	0	6	4	22	0	0	0	36	
そ の 他 の 教 育 ・ 学 習 支 援 事 業	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	2	0	3	0	0	0	5		
複 合 サ ー ビ ス 事 業	2	0	0	0	2	0	0	2	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5			
サ ー ビ ス 業	学術・開発研究機関	1	1	2	2	6	5	2	14	7	1	1	30	4	0	2	0	11	2	19	3	0	3	58	
	その他のサービス業	2	1	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	6	
公 務	国 家 公 務	8	1	2	0	11	1	0	3	5	0	1	10	0	0	0	0	1	1	0	1	1	23		
	地 方 公 務	12	19	6	1	38	4	3	10	4	1	0	22	0	0	1	1	2	0	4	0	0	64		
農 業 ・ 林 業 等	5	2	0	0	7	0	0	6	3	1	0	10	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	18		
建 設 業	3	4	2	0	9	6	0	2	1	1	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19		
上 記 以 外	2	5	2	0	9	0	0	4	1	1	0	6	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	16		
就 職 小 計	68	73	85	18	244	279	43	87	57	59	8	533	29	9	9	3	24	10	84	27	4	31	892		
そ の 他*	18	14	22	3	57	15	2	20	17	5	0	59	6	3	6	1	27	12	55	2	0	2	173		
合 計	198	153	497	113	961	321	49	120	81	76	10	657	35	12	15	4	51	22	139	33	4	37	1,794		

※その他については、研究生・専門学校進学・留学等含む

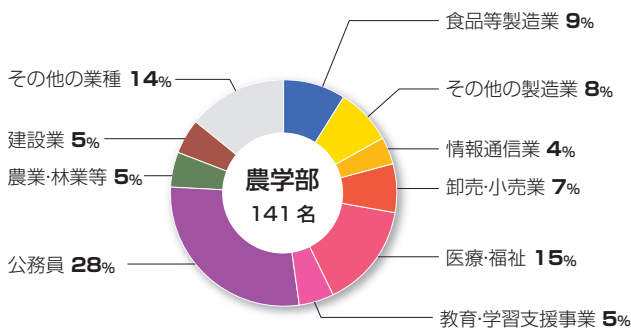
### 平成 23 年度学部卒業者の進路状況



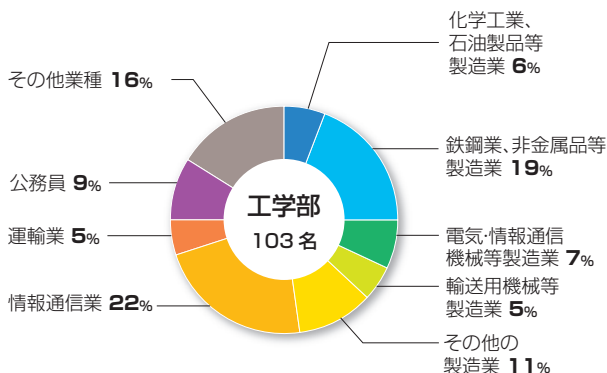


■ 平成 23 年度学部卒業者の就職状況

農学部

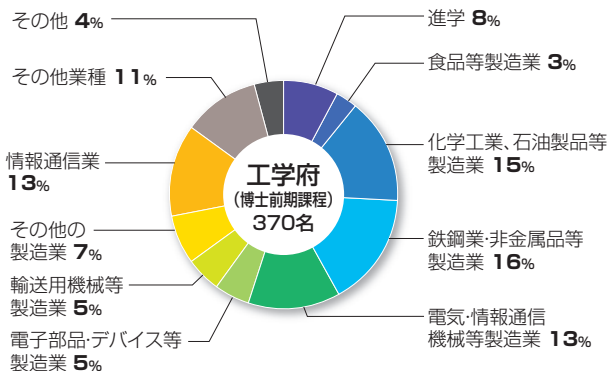


工学部

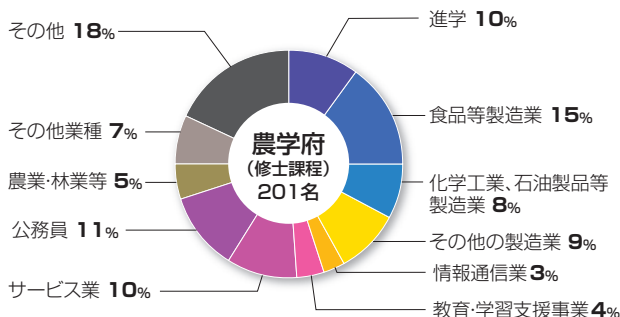


■ 平成 23 年度大学院（博士前期課程・修士課程）  
修了者の進路状況

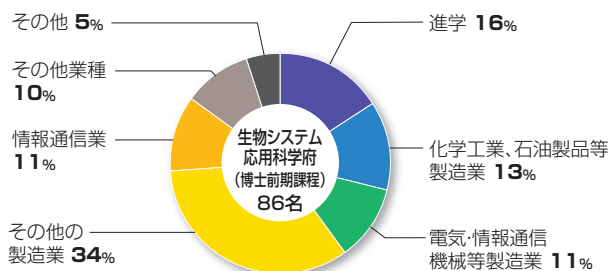
工学府（博士前期課程）



農学府（修士課程）



生物システム応用科学府（博士前期課程）



- 進学
- 食品等製造業
- 化学工業、石油製品等製造業
- 鉄鋼業、非金属品等製造業
- 電気・情報通信機械等製造業
- 電子部品・デバイス等製造業
- 輸送用機械等製造業
- その他の製造業
- 情報通信業
- 運輸業
- 卸売・小売業
- 医療・福祉
- 教育・学習支援事業
- サービス業
- 公務員
- 建設業
- 農業・林業等
- その他の業種
- その他（進学・就職以外）

# 単位互換制度

本学は、多摩地区にある国立大学（東京外国語大学、東京学芸大学、電気通信大学、一橋大学）をはじめ、東京海洋大学、長岡技術科学大学、琉球大学と単位互換協定を結んでいます。枠にとらわれない多彩な履修機会を提供し、学生の学びへの意欲をサポートしています。

## ■ 単位互換制度実施状況

学 部	大 学 院
<b>多摩地区国立 5 大学単位互換制度実施大学</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●東京外国語大学</li> <li>●東京学芸大学</li> <li>●電気通信大学</li> <li>●一橋大学</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東京外国語大学</li> <li>●東京学芸大学</li> <li>●電気通信大学</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●東京海洋大学*◆（海洋工学部のみ）</li> <li>●長岡技術科学大学*</li> <li>●琉球大学*</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東京海洋大学*</li> </ul>

\*本学が独自に単位互換を実施している大学

◆東京海洋大学（海洋工学部）との単位互換は工学部のみ

## ■ 多摩地区国立 5 大学単位互換制度に基づく派遣学生及び受入学生数

### 学部（平成 23 年度）

	受入数	派遣数
東京外国語大学	6	2
東京学芸大学	9	4
電気通信大学	17	3
一橋大学	3	9
合 計	35	18

### 大学院（平成 23 年度）

	受入数	派遣数
東京外国語大学	0	0
東京学芸大学	0	0
電気通信大学	0	0
合 計	0	0

### 学部（平成 22 年度）

	受入数	派遣数
東京外国語大学	5	0
東京学芸大学	2	3
電気通信大学	10	1
一橋大学	1	4
合 計	18	8

### 大学院（平成 22 年度）

	受入数	派遣数
東京外国語大学	0	0
東京学芸大学	1	0
電気通信大学	0	0
合 計	1	0

## 国際学術交流協定締結状況

平成 24 年 5 月 1 日現在

エリア	国名	大学名	締結日付
中東 3 校 (3 カ国)	アフガニスタン 1 校	カブール大学	2002. 5.20
	イエメン 1 校	サヌア大学	2008. 3.30
	トルコ 1 校	アンカラ大学	2011. 7. 6
中華人民共和国 22 校	上海理工大学	1985.10.22	
	浙江大学	1986. 6.24	
	南京林業大学	1987. 6.23	
	華東理工大学	1998. 8.31	
	中国農業大学	1998.10.12	
	雲南農業大学	1998.10.18	
	東北林業大学	1999. 9. 8	
	南京農業大学	2000. 2.29	
	瀋陽農業大学	2000. 3.13	
	南開大学	2000. 5.11	
	東華大学	2000. 8.14	
	東北農業大学	2002. 1.19	
	貴州大学	2004. 9. 9	
	北京郵電大学	2006. 5. 8	
	ハルビン工業大学 市政環境工程学院	2007. 7.14	
	上海交通大学 機械工学院	2007. 8.28	
	雲南民族大学	2008. 4. 7	
	北京林業大学	2008.10.15	
	大連理工大学	2008. 6. 3	
	清華大学	2008. 7. 7	
	中国計量学院	2009. 8. 1	
	中国環境科学研究院	2010.10. 1	
	インドネシア共和国 5 校	ボゴール農科大学	2000. 4.13
		バンドン工科大学	2004. 2.27
		ガジャマダ大学	2008. 8.25
		ランブン大学	2008. 8.25
		インドネシア技術評価応用庁	2010. 6. 9
	カンボジア王国 2 校	カンボジア工科大学	2005. 3.29
		カンボジア王立農業大学	2005. 3.30
	大韓民国 4 校	建國大学校	1999. 8.25
		慶熙大学校	2003. 3.17
		韓国農村経済研究院	2006.10.31
済州大学	2009.11.20		
バングラデシュ 人民共和国 1 校	スタムフォード大学	2005.12.28	
フィリピン共和国 1 校	ピサヤ州立大学	2004. 3.29	
マレーシア連邦 1 校	マレーシア工科大学	2011. 9. 1	
タイ王国 7 校	チュラロンコン大学	1988.12.23	
	カセサート大学	2004. 5.12	
	キングモンクット工科大学 トンブリ校	2004. 9.16	
	マヒドン大学	2005. 5. 9	
	泰日工業大学	2007. 8. 3	
	チェンマイ大学	2010.11.11	
	マハナコーン工科大学	2010.11.23	
ベトナム社会主義 共和国 5 校	カントー大学	1996. 4. 6	
	フエ大学	2003.10.16	
	ハノイ科学技術大学	2010.12.14	
	ホーチミン市工科大学	2010.12.16	
ホーチミン市科学大学	2010.12.16		
ミャンマー連邦 1 校	イエジン農業大学	2004. 8.30	
インド 1 校	コルカタ大学	2009. 2.28	
ラオス人民民主共和国 1 校	ラオス国立大学	2006.12.6	

エリア	国名	大学名	締結日付
アフリカ 4 校 (3 カ国)	ガーナ共和国 1 校	ガーナ大学	2000. 9.20
	エジプト・アラブ 共和国 2 校	スエズカナル大学	2004. 2.20
		ベンハー大学	2010. 6. 8
	南アフリカ共和国 1 校	南アフリカ農学研究協議会 (A R C)	2007.10.30
ヨーロッパ 23 校 (NIS 諸国を 含む 16 カ国)	チェコ共和国 1 校	チェコ工科大学	1994. 4.12
	フランス共和国 2 校	J. フーリエグルノーブル 第 1 大学	2000. 9.15
		ポー大学	2003.12. 1
	イタリア共和国 1 校	ローマ大学	2008. 7.30
	ドイツ連邦共和国 3 校	アーヘン工科大学	1982.10.19
		ホーエンハイム大学	2011. 2.22
		ボン大学	2011. 8.11
	オランダ王国 2 校	デルフト工科大学	1999. 9.22
		エルスルス大学 国際経営大学院	2009.11.1
	ポーランド共和国 3 校	ジャギロニア大学	1996. 5.27
		ポーランド日本情報工科大学	2002. 1.15
		ルブリン大学	2008. 6. 9
	ルーマニア 1 校	ティミショアラ工科大学	1999.10.13
	ブルガリア共和国 1 校	トラキア大学	2007. 6. 5
	スイス連邦 1 校	スイス・バイオイン フォマティクス研究所	2008. 6.13
	スウェーデン王国 1 校	スウェーデン王立工科大学	1999. 9.21
	ノルウェー王国 1 校	ノルウェー生命科学大学	2012. 1. 1
	英国 1 校	ブライトン大学	2006. 1.31
	セルビア共和国 1 校	ベオグラード大学	2007. 3.30
	ロシア連邦 2 校	バシフィック・ ナショナル大学	2003. 9. 3
		モスクワ大学理学部	2006. 9. 5
	カザフスタン共和国 1 校	国立カザフ民族大学	2003. 9. 2
	ウズベキスタン共和国 1 校	国立ウズベキスタン大学	2007. 3. 1
北アメリカ 8 校 (2 カ国)	メキシコ 1 校	チャピンゴ自治大学	2009. 2.24
	アメリカ合衆国 7 校	ニューヨーク州立大学 バッファロー校	1992. 6.25
		パデュー大学	1993. 1.22
		ハワイ大学マノア校	1997. 2.28
		カリフォルニア大学 サンタバーバラ校	2001. 3.20
		カリフォルニア大学 デービス校	2002. 2.14
		ケント州立大学	2004. 9.28
		ヒューストン大学	2010. 8.18
南アメリカ 2 校 (1 カ国)	ブラジル連邦共和国 2 校	パウリスタ総合大学	1985.6.28
	ヴィソーザ連邦大学	2010.8.18	
その他 1 校	国際連合 1 校	国際連合大学	2002.8.7

92 大学 (37 カ国)

## 研究者等交流状況

### 外国人教員等人数

平成 24 年 5 月 1 日現在

区 分	人 数
外国人教員	13
外国人教員非常勤講師等	16
外国人語学教員*	2
合 計	31

\*外国語科目又は専門教育科目を担当し個別の労働契約を締結している者

### 外国人研究者等受入人数

平成 23 年度

区 分	人 数
共同研究等の研究交流	75
国際会議等出席のための招へい	27
日本学術振興会 国際交流事業等による受入	11
アフガニスタン復興支援による受入	0
中国政府派遣研究員	0
その他	13
合 計	126

### 教職員の海外渡航人数

平成 23 年度

区 分	人 数
共同研究等の研究交流	93
国際貢献・国際交流活動促進	14
国際会議等出席	413
現地調査	73
研修	6
その他	11
合 計	610

### 国際交流会館の概要

平成 23 年度

地区 室数	府 中		小金井		一橋大 学 国際 学生 宿舎	合 計
	留学生用	研究者用	留学生用	研究者用	留学生用	
单身室	40	6	32	29	31*	138
夫婦室	5*	1	4*	1	0	11
家族室	4	2	2	0	6	14
合 計	49	9	38	30	37	163

※ 1 室はチューター-学生用居室



府中国際交流会館



小金井国際交流会館

## アフガニスタン 高等教育復興支援

本学はアフガニスタンでの内戦が終結して間もない2002年5月、他大学に先駆けてカブール大学と学术交流協定を締結、学内に「カブール大学復興支援室」を設置して、アフガニスタンの最高学府であり、教育の中心であるカブール大学への支援を通じてアフガニスタンの高等教育復興支援に力を入れています。

具体的には、毎年、カブール大学の教員等を対象に「修士課程および博士課程への留学生（国費留学生）としての受入（長期研修）」及び「1ヶ月程度の短期研修の受入」を行い、これまでに長期研修39名、短期研修31名を受け入れてきました。長期研修者では、受け入れた39名のうち、これまでに26名が修士号、13名が博士号を取得しました。また、現在も16名が修士課程及び博士課程の学生として本学で学んでいます。

### ■ 年度毎の受入人数 平成24年5月1日現在

	長期研修	短期研修
平成14年度	9	10
平成15年度	1	6
平成16年度	6	3
平成17年度	4	3
平成18年度	4	3
平成19年度	3	3
平成20年度	3	3
平成21年度	3	0
平成22年度	2	0
平成23年度	4	0



本学主催シンポジウム「日本の大学によるアフガニスタン高等教育復興支援—開発途上国における高等教育支援の今後に向けて」の様子（平成20年3月、於 国連大学ウ・タント国際会議場）

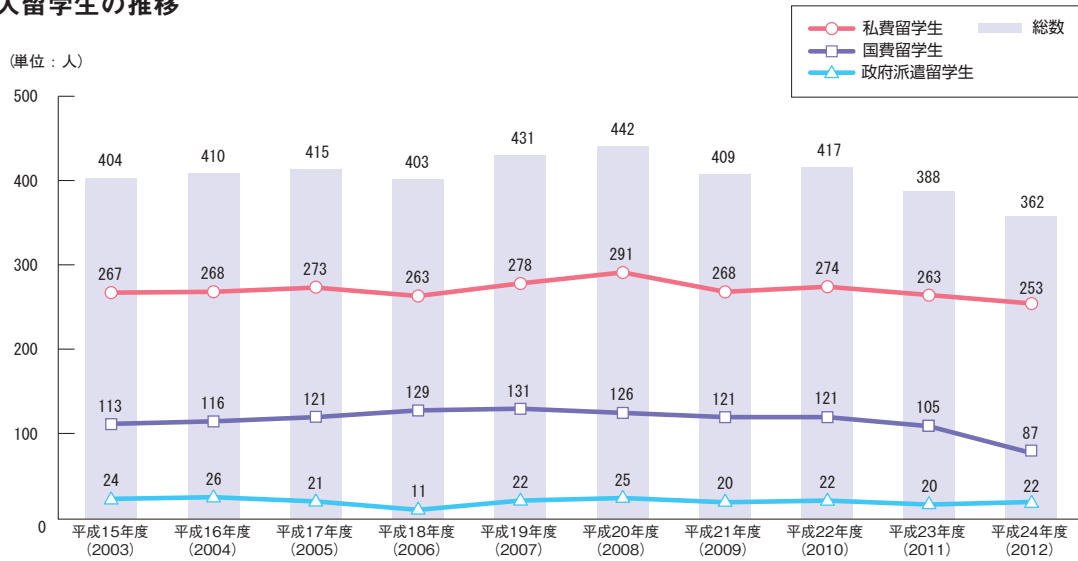
## 国・地域別外国人留学生数

平成 24 年 5 月 1 日現在

国・地域名	大学院学生				学部学生		研究生等						日本語研修生等	合計		
	工学府	農学府	生物システム応用科学府	連合農学研究科	農学部	工学部	農学府農学部	工学府工学部	生物システム応用科学府	連合農学研究科	合学	科学技術短期留学プログラム		総数	国費(内数)	政府派遣(内数)
アジア	インド	1											1	1		
	インドネシア	1	1	4	8		7	1				2	24	13	4	
	カンボジア												0			
	スリランカ												0			
	タイ	9	5		3							2	19	14	1	
	韓国	3	1	3	3	2	27						39	13	8	
	台湾	2		1	1								4			
	中国	46	34	14	26	1	7	12	16	2	3	5	166	9	1	
	ネパール				2				1				3			
	バキスタン			1									1	1		
	バングラデシュ	3		1	5							1	10	4		
	フィリピン												0			
	ブルネイ												0			
	ベトナム	4	8	1	3		9		1			1	27	4		
	マレーシア	4	1		2		4						11		7	
ミャンマー		1	2	4			1				1	9	5			
モンゴル		2		2		1	1					6	1			
ラオス	3							1				4				
北米	アメリカ合衆国											0				
中南米	パナマ											0				
	ブラジル				2						1	3	1			
	ボリビア											0				
	メキシコ											0				
大洋州	フィジー											1	1	1		
ヨーロッパ(NIS諸国を含む)	アゼルバイジャン							1				1	1			
	イギリス											0				
	ウズベキスタン		1									1	1			
	カザフスタン											0				
	スウェーデン										2	2				
	チェコ											0				
	フィンランド	1										1	1			
	フランス				1							2	3			
	ベラルーシ							1					1	1		
	リトアニア												1	1		
	ルーマニア												0			
ロシア												0				
中東	アフガニスタン	5	2	1	2			1	1			12	11			
	イエメン											0				
	イスラエル								1			0				
	イラン	1		2	1							5				
	サウジアラビア	1										1		1		
	トルコ	2										2				
アフリカ	パレスチナ				1							1	1			
	エジプト											0				
	エチオピア											0				
	チュニジア											0				
	南アフリカ											0				
	モザンビーク		1		1							2	2			
モーリタニア				1							1	1				
小計	86	57	30	68	3	55	18	21	2	4	16	2	362	87	22	
合計			241			58			61			2		362		

(注) 連合農学研究科の茨城大学及び宇都宮大学配置の留学生を含み、岐阜大学連合獣医学研究科の東京農工大学配置の留学生を除く。

外国人留学生の推移



外国人留学生の学府・学部別・年度別推移

事項	年度	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)			平成24年度 (2012)		
										男	女	計	男	女	計
大学院	工学府	64	70	76	74	83	85	82	95	70	24	94	65	21	86
	技術経営研究科	—	—	—	—	—	—	—	3	1	0	1	—	—	—
	農学府	57	72	72	70	82	83	83	77	26	29	55	28	29	57
	生物システム応用科学府	19	15	20	27	23	26	25	31	19	11	30	19	11	30
	連合農学研究科	92	91	106	107	108	111	88	83	44	35	79	35	33	68
	小計	232	248	274	278	296	305	278	289	160	99	259	147	94	241
学部	農学部	5	5	6	4	6	4	4	5	2	1	3	2	1	3
	工学部	81	91	88	68	72	66	56	57	43	20	63	37	18	55
	小計	86	96	94	72	78	70	60	62	45	21	66	39	19	58
研究生等	農学府・農学部	35	20	15	10	10	19	21	21	6	16	22	8	10	18
	工学府・工学部	26	15	9	11	15	14	18	17	14	4	18	15	6	21
	生物システム応用科学府	3	1	4	1	1	3	2	1	0	0	0	1	1	2
	連合農学研究科	—	—	—	4	3	8	6	4	4	2	6	1	3	4
	小計	64	36	28	26	29	44	47	43	24	22	46	25	20	45
国際センター	22	30	19	27	28	23	24	23	10	7	17	14	4	18	
合計	404	410	415	403	431	442	409	417	239	149	388	225	137	362	

(注) 連合農学研究科の宇都宮大学及び茨城大学配置の留学生を含み、岐阜大学連合獣医学研究科の東京農工大学配置の留学生を除く。

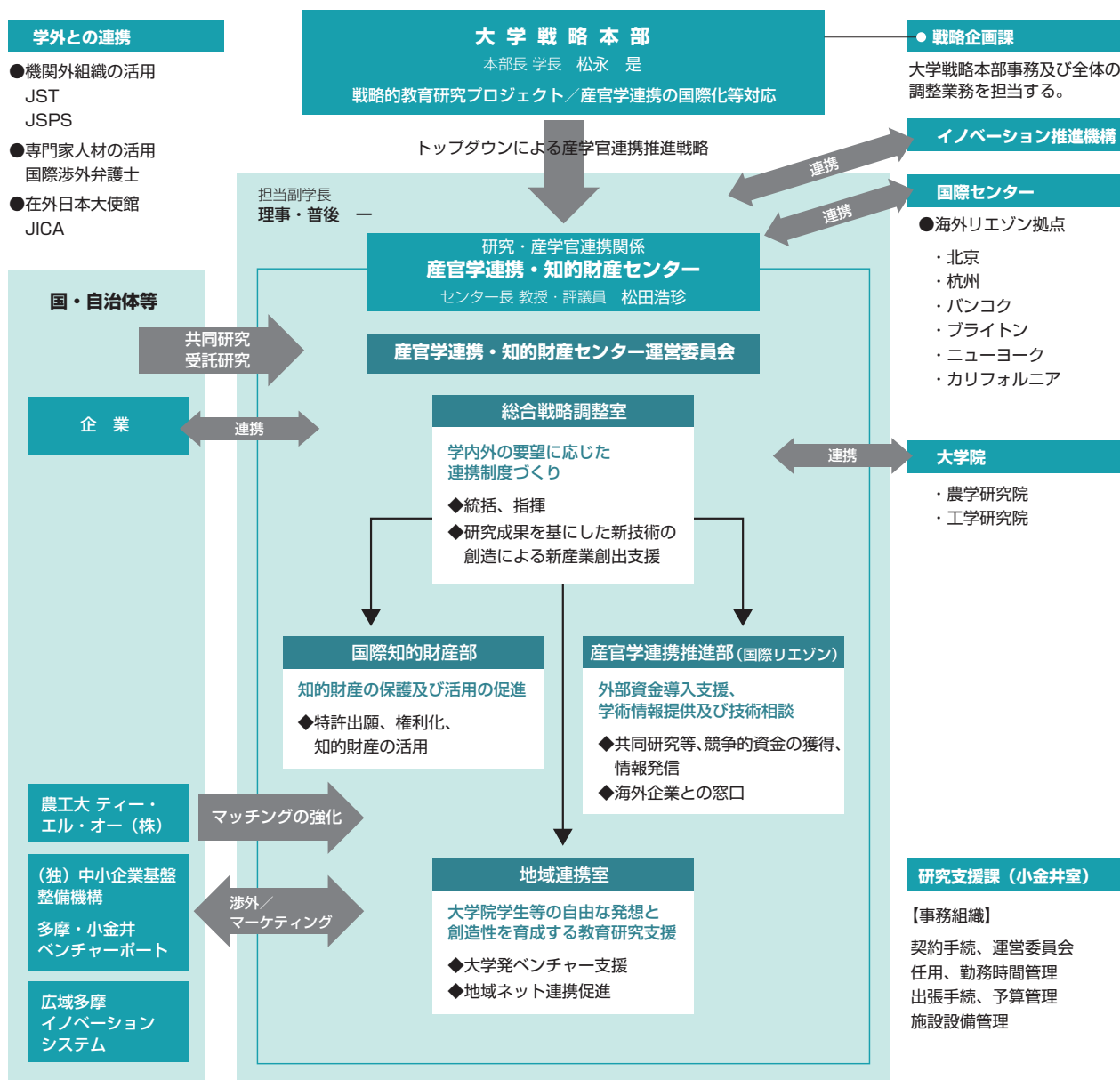
学生の海外派遣人数

区分	人数
短期留学推進制度 (派遣)	1
短期留学推進制度 (SSSV)	18
その他	13
合計	32

## 国際的な産学官連携 の推進体制整備

本学では、産学官連携活動を大学のミッションである教育、研究、新技術・産業創出の全てを駆動する原動力と位置づけ、教育関係や国際関係を含めた全学的な視野に基づいて、学長がリーダーシップを発揮できる体制とするため、平成20年度に、従来の産学官連携本部を改組し、新たに大学戦略本部を設置しました。

産学官連携・知的財産センターは、大学戦略本部の下で、大学院（農学研究院・工学研究院）と連携し、産学官連携活動の核となり、基本特許の国際的な権利取得の促進と活用、海外企業からの共同研究・受託研究の拡大、国際的なイノベーション推進人材の育成・確保等を中心にした国際的な産学官連携活動を推進しており、文部科学省のイノベーションシステム整備事業に採択されております。当該事業で、本学が特に評価された取組は、将来の国際的な産学官連携を拡大





する方策として、45歳以下の教員を対象に「若手共同研究発展ファンド」を創設したことで、全体の41%を占める教員が産学連携を実施しています。

また、国際的なネットワークを利用して、農工大発ベンチャーの活動を支援し、海外の大学や公的機関等と産官学連携を実施しています。

さらに、本学が中核大学として参加する「広域多摩イノベーションシステム」を活かし、地域企業と本学の研究成果を結び付ける取組を行っています。

## 特色・個性ある優れた取組等

### ■ 競争的資金等の獲得状況

プログラム名	取組名称	実施部局等	採択年度	交付期間
科学技術人材育成費補助金 「ポストドクター・インターンシップ推進事業」 (旧イノベーション創出若手研究人材養成)	アグロイノベーション研究高度人材養成事業	全学	平成20年度	5年
大学等産学官連携自立化促進プログラム (機能強化支援型) 「国際的な産学官連携活動の推進」	—	全学	平成20年度	5年
科学技術人材育成費補助金 「女性研究者養成システム改革加速」	理系女性のキャリア加速プログラム	全学	平成21年度	5年
科学技術戦略推進費 「アジア・アフリカ科学技術協力の 戦略的推進戦略的環境リーダー育成拠点形成」	現場立脚型環境リーダー養成拠点形成	全学	平成21年度	5年
実践型研究リーダー育成事業	二一ズ展開実践型高度研究人材養成モデル化事業	全学	平成22年度	5年
科学技術人材育成費補助金 「テニュアトラック普及・定着事業」	—	全学	平成23年度	5年
リサーチ・アドミニストレーターを 育成・確保するシステムの整備	—	全学	平成23年度	3年

# 教育・研究・社会貢献活動

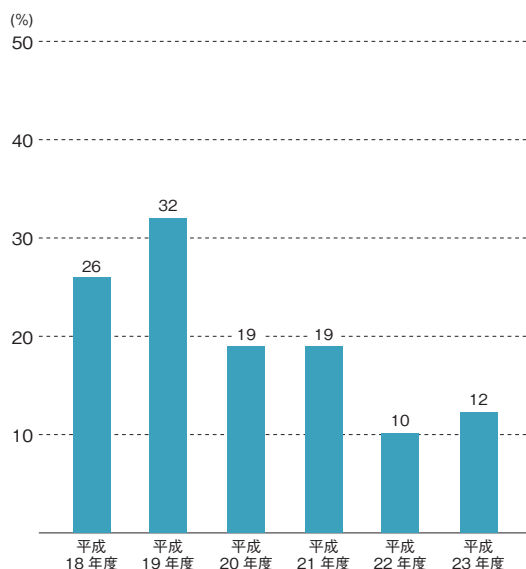
## ■ 寄附講座

寄附講座	専攻名	講座名	設置期間	寄附総額(千円)	寄附者
工学府	電気電子工学専攻(博士前期課程) 電子情報工学専攻(博士後期課程)	半導体ナノテクノロジー講座	平成13年4月1日から 平成25年3月31日	110,100	東京エレクトロン(株)
工学府	応用化学専攻	キャパシタテクノロジー講座	平成18年4月1日から 平成26年3月31日	195,000	日本ケミコン(株)
工学府	応用化学専攻	ソフトエネルギー化学講座	平成23年10月1日から 平成26年9月30日	30,000	日本カーリット(株)

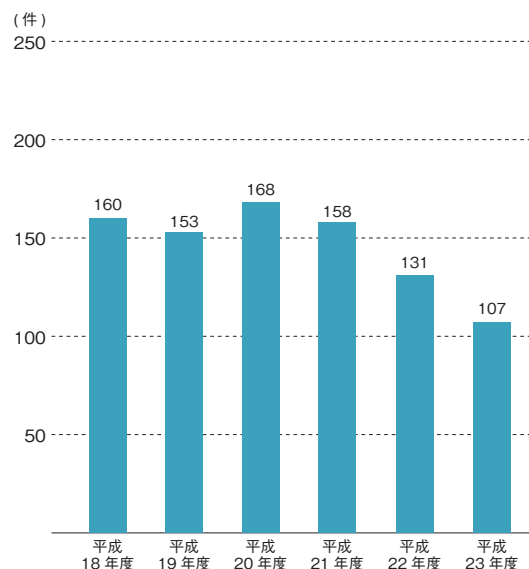
## ■ 連携大学院

連携大学院	専攻名	分野名	連携先名称	設置期間
工学府	生命工学専攻	環境ゲノム工学分野	(独)産業技術総合研究所	H13年度～
	応用化学専攻	非平衡プロセス工学分野	三菱化学株式会社科学技術研究センター	H13年度～
	機械システム工学専攻	交通輸送システム工学分野	(財)鉄道総合技術研究所	H11年度～
	電気電子工学専攻(博士前期課程) 電子情報工学専攻(博士後期課程)	先端電子情報システム工学分野	(株)日立製作所中央研究所	H11年度～
農学府	応用生命化学専攻	環境老年学分野	(地独)東京都健康長寿医療センター研究所	H14年度～
	応用生命科学専攻	環境老年学分野	(地独)東京都健康長寿医療センター研究所	H13年度～
連合農学研究科	生物生産科学専攻	植物化学分類学分野	(独)国立科学博物館	H16年度～
	生物生産科学専攻	資源循環・土地利用型畜産学分野	(独)農業・食品産業技術総合研究機構畜産草地研究所	H16年度～
	応用生命科学専攻	食品機能工学分野	(独)農業・食品産業技術総合研究機構食品総合研究所	H16年度～
連合獣医学研究科	獣医学専攻	応用獣医学分野	厚生労働省国立感染症研究所	H13年度～
	獣医学専攻	応用獣医学分野	厚生労働省国立医薬品食品衛生研究所	H15年度～
	獣医学専攻	応用獣医学分野	(独)農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究所	H16年度～
	獣医学専攻	臨床獣医学分野	日本中央競馬会競走馬総合研究所	H20年度～

## ■ 学会賞等受賞



## ■ 発明状況



## ■ 包括協定締結状況

包括協定提携先	締結概要	締結日
静岡県	世界の健康福祉への貢献を目指し、医学と工学の本格的な連携により、がんなどの画期的な診断・治療機器等の研究開発を進め、静岡県の「ファルマバレー構想」を推進	平成16年6月30日
日本通運株式会社	研究開発のための連携に関する協定を締結	平成17年8月1日
富士写真フイルム株式会社	研究開発のための組織的な連携に関する協定を締結	平成17年10月1日
小金井市図書館	相互協力協定を締結 1. 小金井市立図書館は公立図書館として広範な資料を、東京農工大学図書館は専門書を収集し、互いに相互利用する 2. イベント協力・共催 3. 大学夏期休暇中、高校生の受験勉強環境支援	平成18年2月19日
(財)機械振興協会技術研究所	教育研究に対する連携	平成18年4月1日
株式会社日立製作所	研究開発・人材育成などの相互協力を推進するために組織的連携協定を締結	平成18年5月9日
東京瓦斯株式会社	領域特定研究推進プログラム、共同研究プログラムを推進するために包括的な協定を締結	平成18年9月21日
シチズン時計株式会社	研究開発・人材育成などの相互協力を推進するために組織的連携協定を締結	平成19年4月2日
(独)交通安全環境研究所	教育研究に対する連携	平成19年10月1日
(独)物質・材料研究機構	教育研究に対する連携	平成20年4月1日
学校法人早稲田大学	教育・研究活動の交流と連携の推進を目的	平成20年6月24日
公立大学法人秋田県立大学	農学系分野における共同研究等の実績を踏まえ、工学系も含めた分野でのプロジェクト研究、単位互換、シンポジウムの共同開催等多様な連携を積極的に推進するため、基本協定を締結	平成20年7月18日
(独)産業技術総合研究所	共同研究の推進や共同研究等を通じた研究施設、設備等の相互利用及び研究者の相互交流や人材育成の推進といった相互協力を目的とした協定を締結	平成20年9月1日
西武信用金庫	中小・ベンチャー企業支援を主な目的とした産学連携協力の協定を締結	平成20年12月16日
(独)宇宙航空研究開発機構	教育研究に対する連携	平成20年12月16日
(独)情報通信研究機構	教育研究に対する連携	平成21年4月1日
栃木県・国立大学法人宇都宮大学	野生動物のための研究推進に関する包括連携協定を締結	平成21年9月30日
栃木県佐野市	相互の知的資源を活かし、環境、農林業、産業などの分野で、地域の振興と活性化を図るための協定を締結	平成22年4月23日
神奈川県相模原市	地域における産業の活性化（農業振興）を図るための協力協定を締結	平成22年7月15日
(独)理化学研究所	教育研究に対する連携	平成23年3月31日
(独)農業環境技術研究所	農業環境に関連する研究領域において、研究開発、人材育成等、相互協力が可能な分野での互恵の精神に基づき具体的な協力を有機的に推進することを目的とした協定を締結	平成24年5月1日

## ■ 国際的な組織連携

国名	組織連携提携先	締結概要	締結日
中国	華東理工大学	国際産学連携協定を締結	平成17年12月
英国	ブライトン大学	国際産学連携協定を締結	平成18年11月
チェコ共和国	チェコ工科大学	国際産学連携協定を締結	平成20年5月

## 公開講座等

### ■ 平成23年度公開講座開催状況一覧表

No.	講座名	開催時期	開催場所	募集対象	募集人数	実施代表者
1	プロに学ぶゴルフ初級講座(前期)	5月21日～6月18日	府中キャンパス (ゴルフ練習場)	一般市民	20	工学研究院 田中 秀幸
2	小学生による稲作り体験	5月26日～10月17日	府中キャンパス (FSセンター)	小学生	120	農学部附属FSセンター 本林 隆
3	「獣医師の卒後再教育プログラム アドバンス イン 農工大!」 小動物臨床獣医師養成講座 基礎Iコース	6月1日～9月30日	府中キャンパス	獣医師免許所有者またはそれを 目指す者(動物看護師も可)	10	農学研究院 田中 あかね
4	子供たちと動物たちのふれあい授業	6月3日～2月8日	府中キャンパス	小学生(中学生・幼稚園児・保育 園児も可)	各回 100名	農学研究院 渡辺 元
5	子供身近な動物教室 ～東京農工大学教育研究振興財団協賛～	7月9日	府中キャンパス	幼稚園年長～中学3年生 (保護者等の参加可)	20	農学部附属FSセンター 鈴木 馨
6	高校生のための野生動物学講座 ～東京農工大学教育研究振興財団協賛～	7月23日～7月24日	府中キャンパス	高校生(保護者・教員も可)	20	農学部附属FSセンター 鈴木 馨
7	理科教員のための遺伝子組換え実験教育研修会	7月26日～7月27日	府中キャンパス (遺伝子実験施設)	中学校・高等学校の理科教員等	16	遺伝子実験施設 丹生谷 博
8	アリと自然環境	7月30日	府中キャンパス	小学生・中学生 (保護者等の参加可)	20	農学研究院 佐藤 俊幸
9	子ども樹木博士	8月20日～8月27日	府中キャンパス ほか	小学生とその保護者	60	農学研究院 戸田 浩人
10	遺伝子操作トレーニングコース	9月7日～9月9日	府中キャンパス (遺伝子実験施設)	教育・研究業務等の従事者	16	遺伝子実験施設 丹生谷 博
11	「リフレッシュ気功・呼吸法」	10月1日～10月2日	小金井キャンパス (武道場)	一般市民	20	工学研究院 田中 幸夫
12	プロに学ぶゴルフ初級講座(後期)	10月8日～11月5日	府中キャンパス (ゴルフ練習場)	一般市民	20	工学研究院 田中 秀幸
13	「獣医師の卒後再教育プログラム アドバンス イン 農工大!」 小動物臨床獣医師養成講座 中級Iコース	10月10日	府中キャンパス	獣医師免許所有者またはそれを 目指す者(動物看護師も可)	10	農学研究院 田中 あかね
14	健康スポーツ講座 「テニス・基礎編:ダブルスゲームを楽しもう」	10月15日～11月5日	小金井キャンパス (テニスコート)	市民一般	32	工学研究院 田中 幸夫
15	「獣医師の卒後再教育プログラム アドバンス イン 農工大!」 小動物臨床獣医師養成講座 中級IIコース	11月27日	府中キャンパス	獣医師免許所有者またはそれを 目指す者(動物看護師も可)	40	農学研究院 田中 あかね
16	「獣医師の卒後再教育プログラム アドバンス イン 農工大!」 第2回市民ベト講座	12月23日	府中キャンパス	一般市民	50	農学研究院 田中 あかね
17	フレッシュマンのためのポリマー基礎講座	1月17日	小金井キャンパス	ポリマーをもう1度大学で 学びたい若手化学技術者	18	工学研究院(BASE) 下村 武史
18	「獣医師の卒後再教育プログラム アドバンス イン 農工大!」 小動物臨床獣医師養成講座 基礎IIコース	1月22日	府中キャンパス	獣医師免許所有者またはそれを 目指す者(動物看護師も可)	12	農学研究院 田中 あかね
19	遺伝子操作アドバンスコース	1月25日～1月27日	府中キャンパス (遺伝子実験施設)	教育・研究業務等の従事者	16	遺伝子実験施設 丹生谷 博

## 東京農工大学と地域を結ぶネットワークの地域連携事業

本学では、大学の知的資源を積極的に地域社会に提供し、大学と自治体の双方が一体となった地域貢献を推進しています。府中市、小金井市、三鷹市、日野市の4市と連携し、生涯学習、人材養成、産学連携、環境課題などの分野で毎年約20件以上の事業を行っています。



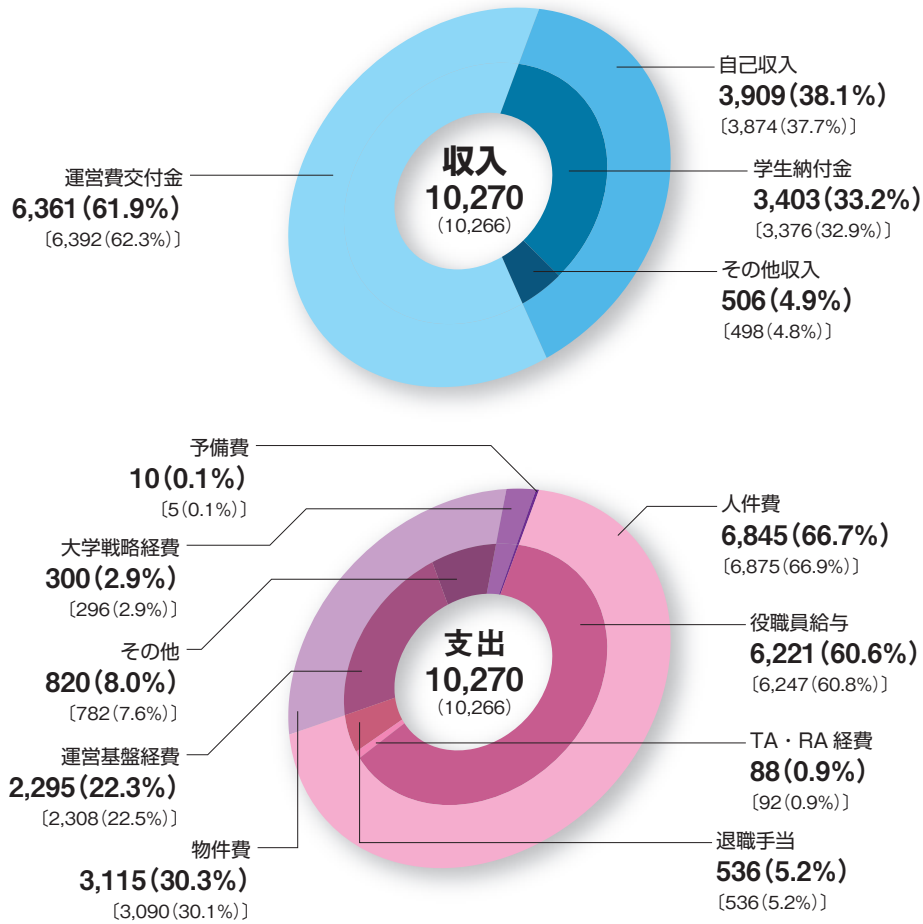
小学生を対象とした稲作り体験



小金井成人講座

## 平成24年度東京農工大学予算の構成

単位：百万円  
〔 〕は前年度予算額



## 外部資金の受入状況

### 外部資金等年度別受入実績額 (平成19年度～平成23年度)

単位：千円

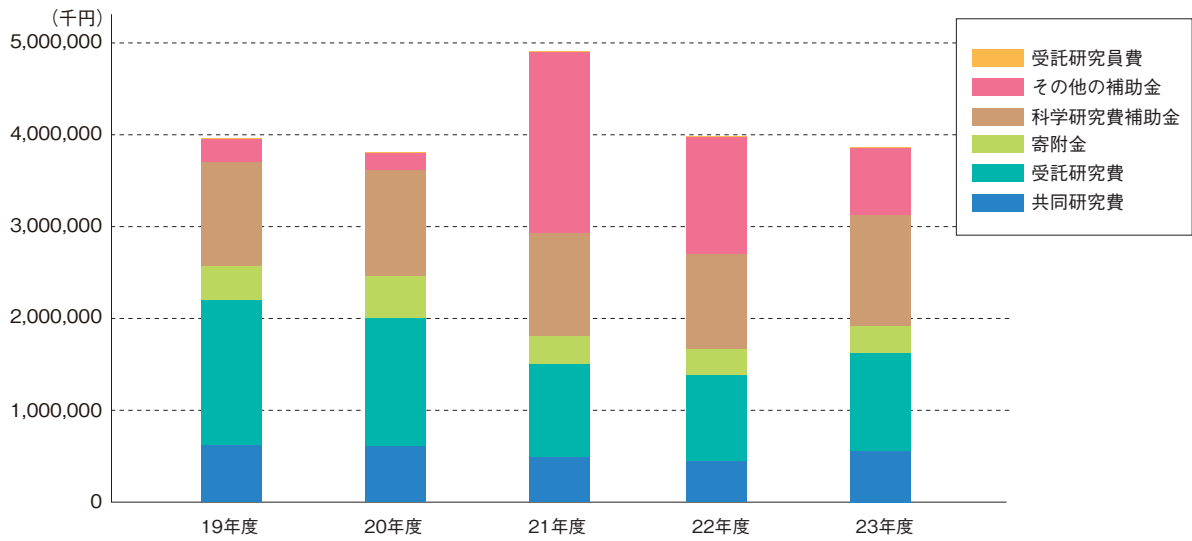
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
共同研究費	625,436	606,020	498,425	456,917	546,671
受託研究費	1,593,147	1,428,371	1,035,563	942,286	1,085,565
寄附金	384,667	456,247	286,784	279,778	297,685
科学研究費補助金	1,131,592	1,154,098	1,123,995	1,060,504	1,218,209
その他の補助金	235,966	180,857	1,984,871	1,259,671	713,319
受託研究員費	812	541	271	541	992
合計	3,971,620	3,826,134	4,929,909	3,999,697	3,862,441

※受託研究費、科学研究費補助金及びその他の補助金は間接経費を含む。

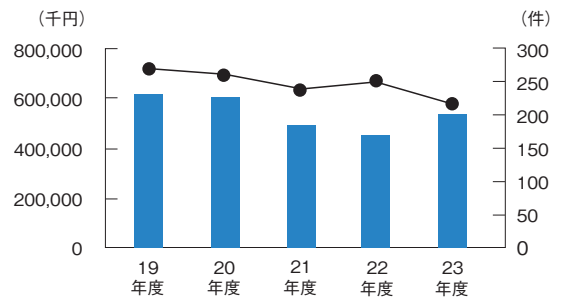
※その他補助金は、平成21年度に「平成21年度先進的植物工場施設整備費補助金」を、平成21、22年度に「教育研究高度化のための支援体制整備事業」を含む。

※科学技術振興調整費は、平成21年度より受託事業費からその他補助金に移行した。

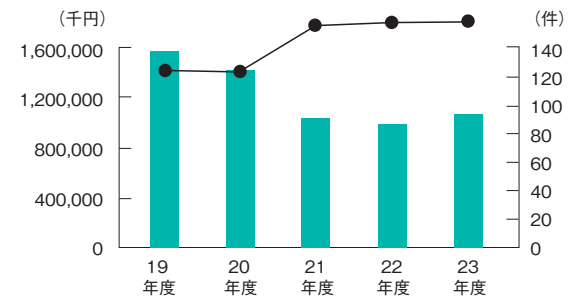
外部資金等年度別受入実績額の推移（平成19年～平成23年度）



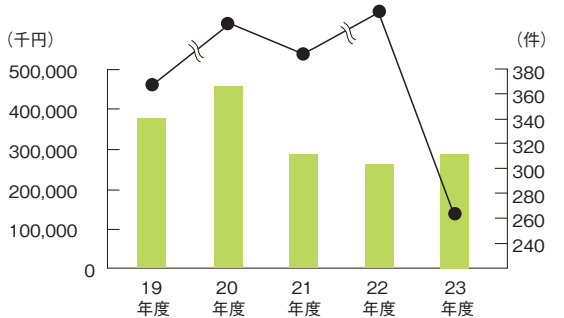
共同研究費



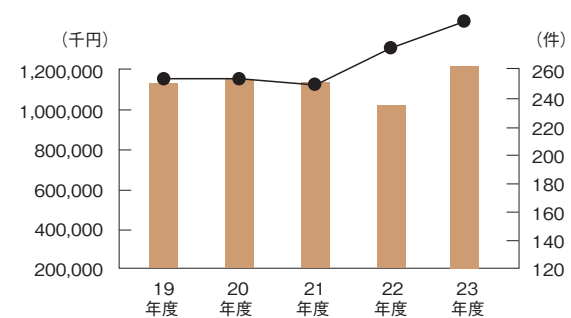
受託研究費



寄附金

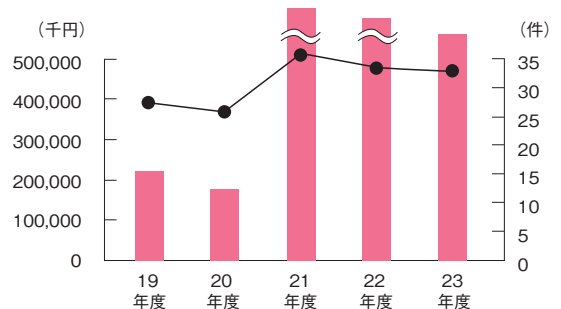


科学研究費補助金

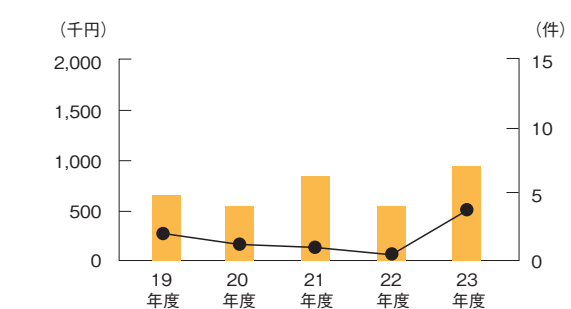


※平成19年度～平成23年度受入金額は、東京農工大学創基140周年・同窓会創立50周年記念事業を含む。

その他の補助金



受託研究員費



※受入金額は、平成21年度に「平成21年度先進的植物工場施設整備費補助金」及び「科学技術振興調整費」を、平成21、22年度に「教育研究高度化のための支援体制整備事業」を含む。

### 土地・建物

区 分	総 面 積	
	土 地 m <sup>2</sup>	建 物 m <sup>2</sup>
<b>本 部</b>		
本部	—	2,681
保健管理センター	—	336
その他	—	968
小 計	13,196	3,985
<b>府 中 地 区</b>		
農学研究院・農学府・農学部校舎等	—	49,084
農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センターフィールドミュージアム府中	(150,679)	5,289
農学部附属動物医療センター	—	2,618
農学部附属硬蛋白質利用研究施設	—	885
連合農学研究科管理研究棟	—	1,640
府中図書館	—	3,427
学術研究支援総合センター（遺伝子実験施設）	—	1,747
学生系事務棟	—	1,554
府中国際交流会館	—	2,270
楓寮（女子寮）	—	918
小 計	273,344	69,432
<b>小 金 井 地 区</b>		
工学研究院・工学府・工学部校舎等	—	63,144
工学部附属ものづくり創造工学センター	—	751
生物システム応用科学府	—	9,326
小金井図書館	—	3,468
産官学連携・知的財産センター	—	4,533
国際センター	—	1,358
総合情報メディアセンター	—	1,629
学術研究支援総合センター（機器分析施設）	—	524
科学博物館本館	—	3,043
小金井国際交流会館	—	1,973
樺寮（男子寮）	—	5,786
桜寮（女子寮）	—	454
工学部第一	2,838	272
小 計	159,837	96,261
<b>そ の 他</b>		
農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センターフィールドミュージアム本町	31,301	567
同フィールドミュージアム津久井	97,116	2,973
同フィールドミュージアム多摩丘陵	115,038	575
同フィールドミュージアム草木	4,151,892	97
同フィールドミュージアム大谷山	937,232	1,488
同フィールドミュージアム唐沢山	1,617,778	456
同フィールドミュージアム秩父	2,331,969	144
農学部附属栄町研究圃場	4,366	—
館山荘（合宿研修施設）	1,438	674
職員宿舎	17,871	12,449
小 計	9,306,001	19,423
合 計	9,752,378	189,101

## 所在地一覧

名 称		住 所	電話番号	
本 部		東京都府中市晴見町 3-8-1	〒 183-8538	042-367-5504
工学研究院・工学府・工学部		東京都小金井市中町 2-24-16	〒 184-8588	042-388-7003
附属ものづくり創造工学センター				042-388-7102
農学研究院・農学府・農学部		東京都府中市幸町 3-5-8	〒 183-8509	042-367-5655
附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター				042-367-5811
同 フィールドミュージアム本町		東京都府中市本町 3-7-7	〒 183-0027	042-361-3316
同 フィールドミュージアム津久井		神奈川県相模原市緑区長竹 3657-1	〒 252-0154	042-784-0311
同 フィールドミュージアム多摩丘陵		東京都八王子市堀之内 1528	〒 192-0355	042-676-9933
同 フィールドミュージアム草木		群馬県みどり市東町草木 1582	〒 376-0302	0277-97-2110
同 フィールドミュージアム大谷山		群馬県みどり市東町神戸 277	〒 376-0304	0277-97-2110
同 フィールドミュージアム唐沢山		栃木県佐野市栃本町 1	〒 327-0312	0283-62-0042
同 フィールドミュージアム秩父		埼玉県秩父市大滝瀬平 1840-2	〒 369-1901	0494-55-0269
附属動物医療センター		東京都府中市幸町 3-5-8	〒 183-8509	042-367-5785
附属硬蛋白質利用研究施設				042-367-5791
附属フロンティア農学教育研究センター				042-367-5655
附属国際家畜感染症防疫教育研究センター				
附属栄町研究圃場		東京都府中市栄町 2-13	〒 183-0051	
生物システム応用科学府		東京都小金井市中町 2-24-16	〒 184-8588	042-388-7220
連合農学研究科		東京都府中市幸町 3-5-8	〒 183-8509	042-367-5669
図 書 館	府中図書館	東京都府中市幸町 3-5-8	〒 183-8509	042-367-5570
	小金井図書館	東京都小金井市中町 2-24-16	〒 184-8588	042-388-7167
大学教育センター		東京都府中市晴見町 3-8-1	〒 183-8538	042-367-5545
同 小金井地区分室		東京都小金井市中町 2-24-16	〒 184-8588	042-388-7778
産官学連携・知的財産センター		東京都小金井市中町 2-24-16	〒 184-8588	042-388-7175
国際センター				042-388-7618
保健管理センター		東京都府中市晴見町 3-8-1	〒 183-8538	042-367-5548
同 小金井地区分室		東京都小金井市中町 2-24-16	〒 184-8588	042-388-7171
総合情報メディアセンター		東京都小金井市中町 2-24-16	〒 184-8588	042-388-7194
同 府中分室		東京都府中市幸町 3-5-8	〒 183-8509	042-367-5794
学術研究支援 総合センター	遺伝子実験施設	東京都府中市幸町 3-5-8	〒 183-8509	042-367-5563
	機器分析施設	東京都小金井市中町 2-24-16	〒 184-8588	042-388-7188
科学博物館	本館	東京都小金井市中町 2-24-16	〒 184-8588	042-388-7163
	分館 近代農学資料展示室	東京都府中市幸町 3-5-8	〒 183-8509	042-367-5811
	分館 近代農機具展示室			
環境安全管理センター		東京都府中市晴見町 3-8-1	〒 183-8538	042-367-5933
放射線研究室		東京都小金井市中町 2-24-16	〒 184-8588	042-388-7455
女性未来育成機構	府中機構オフィス	東京都府中市幸町 3-5-8	〒 183-8509	042-367-5945
	小金井機構オフィス	東京都小金井市中町 2-24-16	〒 184-8588	042-388-7362
アグロイノベーション高度人材養成センター		東京都府中市幸町 3-5-8	〒 183-8509	042-367-5618
環境リーダー育成センター		東京都府中市幸町 3-5-8	〒 183-8509	042-367-5580
同 小金井分室		東京都小金井市中町 2-24-16	〒 184-8588	042-388-7659
イノベーション推進機構		東京都府中市晴見町 3-8-1	〒 183-8538	042-367-5944
テニュアトラック推進機構		東京都府中市晴見町 3-8-1	〒 183-8538	042-367-5944
研究戦略センター		東京都小金井市中町 2-24-16	〒 184-8588	042-388-7268
国際交流会館	府中国際交流会館	東京都府中市幸町 2-41	〒 183-0054	042-367-5550
	小金井国際交流会館	東京都小金井市中町 2-24-16	〒 184-0012	042-388-7241
学生寮	樺寮 (男子)	東京都小金井市中町 2-24-16	〒 184-8569	042-388-7213
	楓寮 (女子)	東京都府中市幸町 2-41	〒 183-0054	042-367-5552
	桜寮 (女子)	東京都小金井市中町 2-24-16	〒 184-8569	042-388-7213
館山荘 (合宿研修施設)		千葉県館山市正木 1256-131	〒 294-0051	0470-27-6262
武蔵野荘		東京都府中市晴見町 3-8-1	〒 183-8538	042-367-5555



## 建物配置図

### ■ 府中地区 (府中市晴見町・幸町)



- ① 本部管理棟
- ② 保健管理センター
- ③ 本館
- ④ 1号館
- ⑤ 2号館
- ⑥ 新2号館
- ⑦ 農学部第二講義棟
- ⑧ 3号館
- ⑨ 4号館
- ⑩ 新4号館
- ⑪ 動物医療センター
- ⑫ 5号館
- ⑬ 6号館
- ⑭ 広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター
- ⑮ 農学部附属硬蛋白質利用研究施設
- ⑯ 遺伝子実験施設

- ⑰ 府中図書館
- ⑱ 本部(学務部)・大学教育センター・女性未来育成機構
- ⑲ 農学部第一講義棟
- ⑳ 語学演習棟・国際センター府中
- ㉑ 8号館
- ㉒ 7号館
- ㉓ 体育館
- ㉔ 総合屋内運動場
- ㉕ 運動場附属施設(ゴルフ練習場)
- ㉖ 福利厚生センター
- ㉗ RI実験研究室
- ㉘ 大学院連合農学研究科管理研究棟
- ㉙ 共同先進健康科学専攻棟

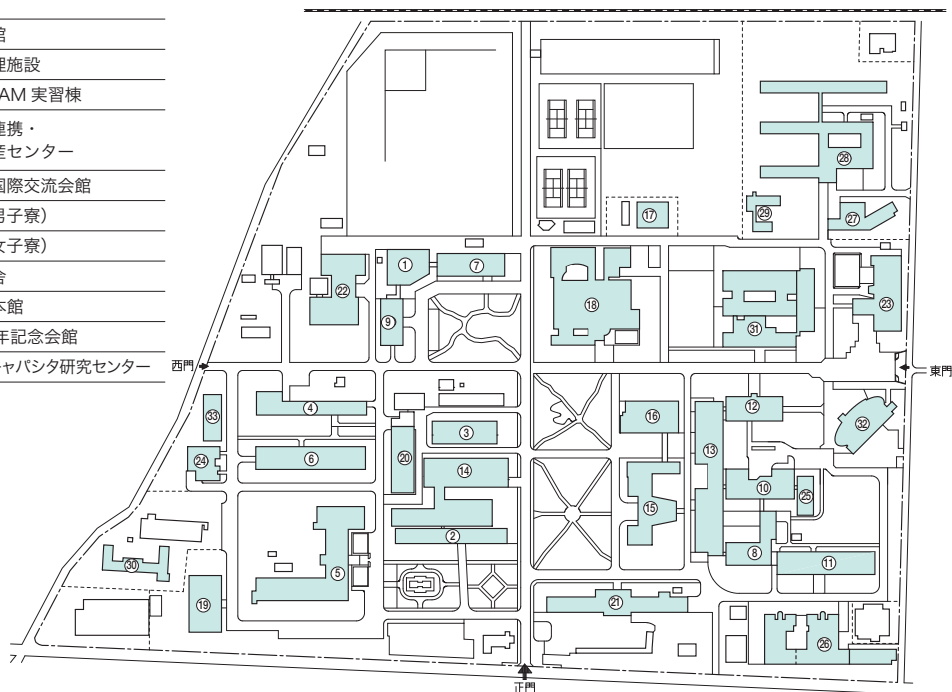
- ㉚ 乳牛舎
- ㉛ 府中国際交流会館
- ㉜ 楓寮(女子寮)
- ㉝ 厩舎
- ㉞ 職員宿舎
- ㉟ 職員宿舎
- ㊱ 職員宿舎
- ㊲ 職員宿舎

- ㊳ 職員宿舎
- ㊴ 職員宿舎
- ㊵ 職員宿舎
- ㊶ 職員宿舎
- ㊷ 武蔵野荘・50周年記念ホール
- ㊸ 先進植物工場研究施設

### ■ 小金井地区(小金井市中町)

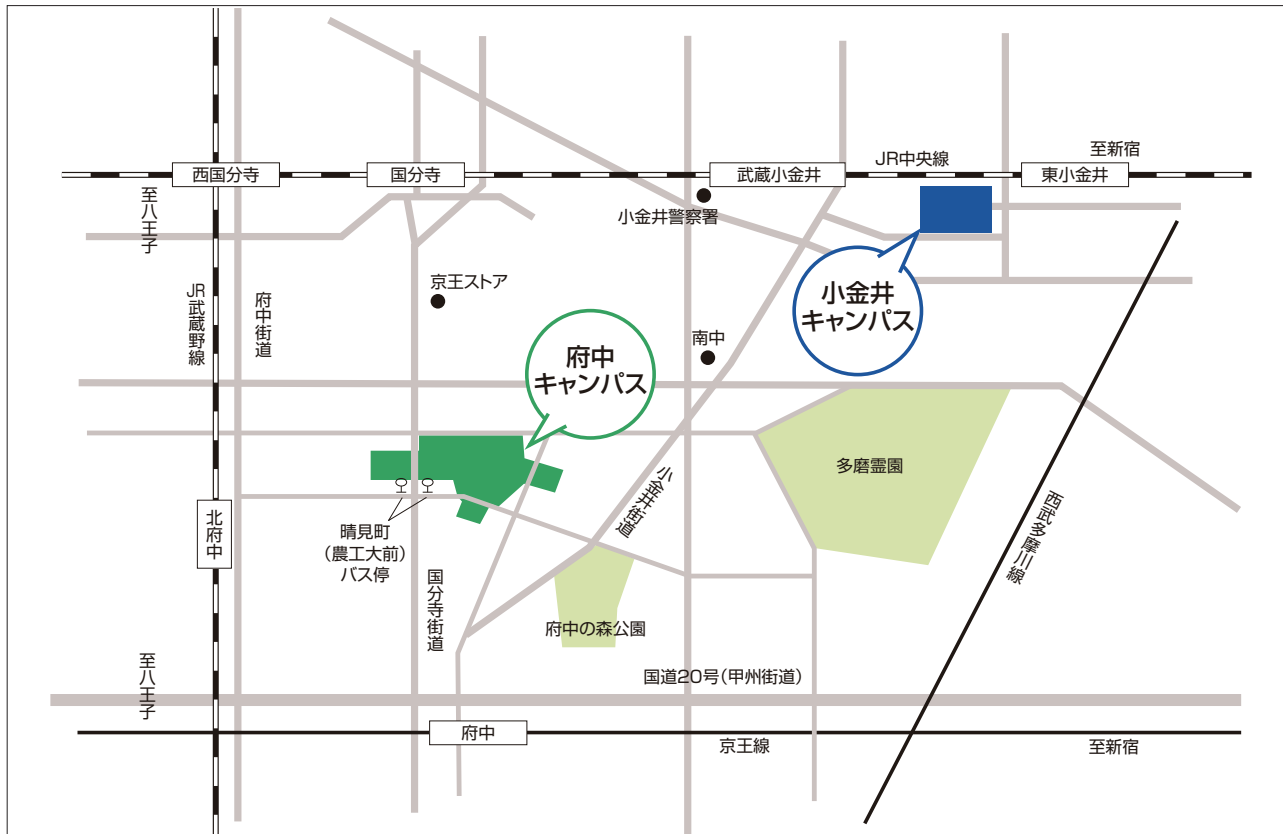
- ① 中央棟
- ② 1号館
- ③ 2号館
- ④ 3号館
- ⑤ 4号館
- ⑥ 5号館(機器分析施設)
- ⑦ 6号館
- ⑧ 7号館
- ⑨ 8号館(総合情報メディアセンター)
- ⑩ 9号館
- ⑪ 10号館
- ⑫ 11号館
- ⑬ 12号館
- ⑭ 新1号館
- ⑮ 講義棟
- ⑯ 13号館
- ⑰ RI実験研究棟
- ⑱ 図書館
- ⑲ 先端科学実験棟
- ⑳ ものづくり創造工学センター
- ㉑ 科学博物館本館

- ㉒ 体育館
- ㉓ 総合会館
- ㉔ 環境管理施設
- ㉕ CAD/CAM実習棟
- ㉖ 産官学連携・知的財産センター
- ㉗ 小金井国際交流会館
- ㉘ 樺寮(男子寮)
- ㉙ 桜寮(女子寮)
- ㉚ 職員宿舎
- ㉛ BASE本館
- ㉜ 140周年記念会館
- ㉝ 次世代キャパシタ研究センター



## 交通案内

### ■ 府中地区・小金井地区



### 府中キャンパス (府中市晴見町、幸町)

- JR 中央線 国分寺駅下車、南口2番乗場から府中駅行バス (明星学苑経由) 約 10 分 晴見町 (農工大前) 下車
- JR 武蔵野線 北府中駅下車、徒歩約 12 分
- 京王線 府中駅下車、北口バスターミナル 2 番乗場から国分寺駅南口行バス (明星学苑経由) 約 7 分 晴見町 (農工大前) 下車

- 本 部 ● 農学研究院 ● 農学府 ● 農学部 ● 連合農学研究科 ● 府中図書館 ● 大学教育センター ● 保健管理センター
- 学術研究支援総合センター (遺伝子実験施設) ● 環境安全管理センター ● 女性未来育成機構 (府中機構オフィス)
- テニユアトラック推進機構 ● アグロイノベーション高度人材育成センター ● 環境リーダー育成センター ● イノベーション推進機構
- FS センター ● 動物医療センター ● 硬蛋白質利用研究施設 ● フロンティア農学教育研究センター
- 国際家畜感染症防疫研究教育センター ● 府中国際交流会館

### 小金井キャンパス (小金井市中町)

- JR 中央線 東小金井駅下車、徒歩約 10 分  
武蔵小金井駅下車、徒歩約 20 分

- 工学研究院 ● 工学府 ● 工学部 ● 生物システム応用科学府 ● 小金井図書館 ● 産官学連携・知的財産センター ● 国際センター
- 総合情報メディアセンター ● 学術研究支援総合センター (機器分析施設) ● 科学博物館本館 ● 放射線研究室
- 女性未来育成機構 (小金井機構オフィス) ● 研究戦略センター ● 小金井国際交流会館 ● ものづくり創造工学センター

### ■ 平成 24 年度 学年暦

	月 日 (曜日)	行 事
4 月	1 日 (日)	学年開始、前学期開始
	1 日 (日) ~ 3 日 (火)	春季休業
	4 日 (水) ~ 7 日 (土)	定期健康診断
	5 日 (木)	新入生オリエンテーション
	6 日 (金)	入学式 (春季)
	9 日 (月)	授業開始
	20 日 (金)・21 日 (土)	農学部新入生合宿オリエンテーション
	27 日 (金)・28 日 (土)	工学部新入生合宿オリエンテーション
5 月	12 日 (土)	金曜日の授業実施 (当該日に金曜日の授業を行う)
	31 日 (木)	創立記念日 (通常どおり授業実施)
6 月	2 日 (土)	月曜日の授業実施 (当該日に月曜日の授業を行う)
	9 日 (土)	木曜日の授業実施 (当該日に木曜日の授業を行う)
	16 日 (土)	金曜日の授業実施 (当該日に金曜日の授業を行う)
7 月	24 日 (火) ~ 30 日 (月)	前学期調整期間 [授業期間内 (4 月 9 日 ~ 7 月 23 日) に、学修の評価ができなかった場合は使用します。]
	7月31日(火)~9月30日(日)	夏季休業
9 月	30 日 (日)	前学期終了
10 月	1 日 (月)	後学期開始・授業開始
	3 日 (水)	入学式 (秋季)
	20 日 (土)	木曜日の授業実施 (当該日に木曜日の授業を行う)
	27 日 (土)	月曜日の授業実施 (当該日に月曜日の授業を行う)
11 月	8 日 (木)	金曜日の授業実施 (当該日に金曜日の授業を行う)
	9 日 (金) ~ 11 日 (日)	学園祭
	17 日 (土)	金曜日の授業実施 (当該日に金曜日の授業を行う)
12 月	1 日 (土)	月曜日の授業実施 (当該日に月曜日の授業を行う)
	8 日 (土)	金曜日の授業実施 (当該日に金曜日の授業を行う)
	12月22日(土)~1月6日(日)	冬季休業
1 月	7 日 (月)	授業開始
	1月28日(月)~2月1日(金)	後学期調整期間 [授業期間内 (10 月 1 日 ~ 1 月 25 日) に、学修の評価ができなかった場合は使用します。]
3 月	26 日 (火)	卒業式
	31 日 (日)	学年終了、後学期終了

(注)

1. 前学期調整期間、後学期調整期間及び学園祭日程については、変更することがある。
2. 「工学府産業技術専攻」では、学府及び学部に応用する学年暦を原則的に準用するが、夜間及び土曜日の開講を考慮し、多少変更することがある。
3. 「共同獣医学科」では、学府及び学部に応用する学年暦を原則的に準用するが、岩手大学との授業実施の必要性を考慮し、多少変更することがある。
4. 3月26日(火)の卒業式日程については、変更することがある。

# MORE SENSE

Mission Oriented Research and Education  
giving Synergy in Endeavors  
toward a Sustainable Earth

国立大学法人 **東京農工大学**

発行：平成24年7月

〒183-8538 東京都府中市晴見町3-8-1

TEL 042-367-5895 <http://www.tuat.ac.jp/>